



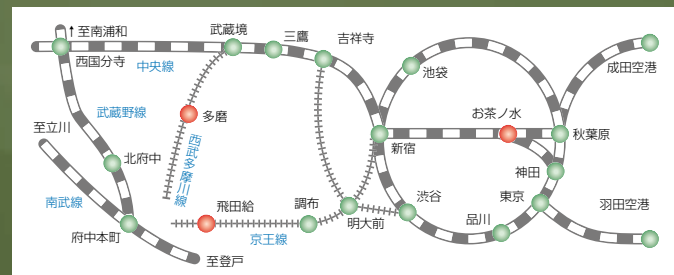
区分	所在地	電話番号	ファックス番号
事務局 外国語学部 大学院地域文化研究科			
附属図書館 保健管理センター アジア・アフリカ言語文化研究所 留学生日本語教育センター	〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園 1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖町 生保内字駒ヶ岳 2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷 2-14-10	03-5805-3254	



東京外国語大学 府中キャンパス Fuchu



東京外国語大学 本郷サテライト Hongo



校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外国語学校として創立された本学が、1899(明治32)年、東京外国語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教官協議の結果、この徽章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。



挨拶



東京外国語大学長
池端 雪浦
(歴史学、東南アジア史)

東京外国語大学は、その起源を1857(安政4)年の蕃書調所にまで遡る歴史と伝統を誇る大学です。この伝統ある大学史の中で、2004(平成16)年の国立大学法人化は、21世紀における我が国の高等教育のあり方と本学の社会的使命とを改めて問い直す一大契機でありました。

本学は、法人化に先立つ2002年に、グランドデザイン「地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして」を策定し、今後、本学が向かうべき方向と目標を明らかにしました。そして、法人化後の中期目標においては、本学の教育研究の基本目標を次頁に掲げるように定めました。本学はこのグランドデザインと基本目標を導きとして、法人化後の厳しい競争的環境の下で、教育研究のいっそうの充実とその社会還元、国際貢献に全学を挙げて取り組んでいるところです。

教育研究面では、2つの21世紀COEプログラムが、先駆的な成果を挙げて、目下、最終年度のとりまとめに向かっていきます。また、昨年度ならびに今年度から、特別教育研究経費による2つの大型プロジェクト、「中東イスラーム研究教育プロジェクト」と「多言語・多文化教育研究プロジェクト」が、全学的な協力態勢の下にスタートしました。先行の「中東イスラーム研究教育プロジェクト」は、本年2月にレバノン国ベイルートに本学初の海外拠点を開設しました。大学院地域文化研究科の大学院生ならびに外国語学部学生を主力とする「日本語で読む中東メディア・プロジェクト」もメール・マガジンで多くの読者を集めています。

文部科学省は近年、「特色ある大学教育支援プログラム」、「現代的ニーズ取組支援プログラム」、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」などの競争的資金プログラムを次々に打ち出していますが、そうした中で、本学の教育の根幹をなすプログラムが次々と高い評価を得て採択されていることは心強いことです。加えて本学では、昨年度設置された国際学術戦略本部の支援を受けて、教育研究の国際交流、国際共同事業や、アチェ文化財復興支援事業、アフガニスタン文字文化財保存支援事業などの国際貢献事業にも積極的に取り組んでおります。

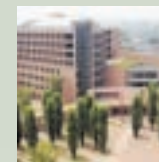
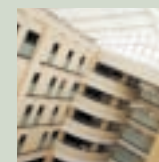
教育研究組織の整備では、大学院前期課程が従来の7専攻から4専攻へ改組されたこと、学部・大学院一貫の5年制特化コースがいよいよ本年度から本格的授業を開始したこと、情報処理センターを廃止し、よりその機能を充実させた総合情報コラボレーションセンターが設置されたこと等が挙げられます。最後に、1997年度から着手された府中新キャンパスへの移転統合事業が、昨年度をもって完成したことを報告しておかなければなりません。新キャンパスの豊かな自然環境、充実した施設・設備を活用して、いっそう魅力ある大学造りにつとめたいと願っております。

国立大学法人東京外国語大学(以下、「東京外国語大学」という。)の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国語大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。



本学の教育・研究目標

本学の特色

1 世界有数の一大言語教育研究センター

外国語学部と大学院地域文化研究科において約50の言語を正課として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語もあります。

2 世界をカバーする地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。

3 学際的、分野横断的な教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

目次

CONTENTS

2	学長挨拶	27	多言語・多文化教育研究プロジェクト
3	本学の教育・研究目標、本学の特色	28	大学・諸機関との連携
5	組織	29	社会との連携・協力
7	国際学術戦略本部	30	国際交流
8	外国語学部	34	府中キャンパス
10	大学院地域文化研究科	36	厚生施設
11	アジア・アフリカ言語文化研究所	37	国際交流会館・本郷サテライト
12	留学生日本語教育センター	38	【データ集】
13	附属図書館	38	● 歴代の校長・学長、名誉教授
14	総合情報コラボレーションセンター	39	● 役職員
15	保健管理センター	40	● 沿革
16	学内附属教育・研究施設	41	● 沿革略史
18	21世紀COEプログラム	42	● 変遷
20	特色ある大学教育支援プログラム	43	● 学生数
21	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	46	● 卒業・修了
22	大学教育の国際化推進プログラム	49	● 教職員数
23	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	49	● 附属図書館蔵書数
23	アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)	50	● 大学の財政状況
24	中東イスラーム研究教育プロジェクト	51	● 土地・建物
25	国際貢献事業	51	● 案内図・所在地
26	EU Institute in Japan (EUIJ)	52	

地球社会化時代における教育研究の拠点大学をめざして

東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies

1 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養とグローバルな視点を備えた人材を養成する
- ②地球社会化時代の多様なニーズに応える高度専門職業人を養成する
- ③世界の言語文化と地球社会に関する先端的な専門研究者を養成する

2 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究を推進し、多言語対照研究を基礎とする言語理論の構築とその成果の言語教育への応用を図る
- ②世界の諸文化・社会に関する個別研究を推進するとともに、複合的、領域横断的、総合的な研究領域を開拓する
- ③アジアをはじめとする世界諸地域の言語・文化・社会に関する現地語資料を収集し、情報資源化する

3 日本語教育研究の拠点

- ①日本語教育、日本語教育学、日本語教師養成の世界的な拠点を構築する
- ②海外の日本語教育機関への総合的アドバイジング機能を充実する

拠点大学化

国内外の大学間連携などによる教育研究の高度化推進

- ①国内外の他大学・研究機関との連携による単位互換、デュアルディグリー制度等の推進
- ②国内外の他大学・研究機関との連携による共同プロジェクト等の推進
- ③海外留学、海外研修の推進
- ④留学生の積極的受け入れ
- ⑤教員の国際交流の推進

社会に開かれた大学づくり

- ①世界諸地域の言語・文化・社会についての生涯学習の推進
- ②地域社会に開かれた大学
- ③教員、公務員、専門職従業者のリカレント教育
- ④公官庁、官民の研究機関、民間企業などの共同研究、受託研究の推進

拠点大学としての基盤整備

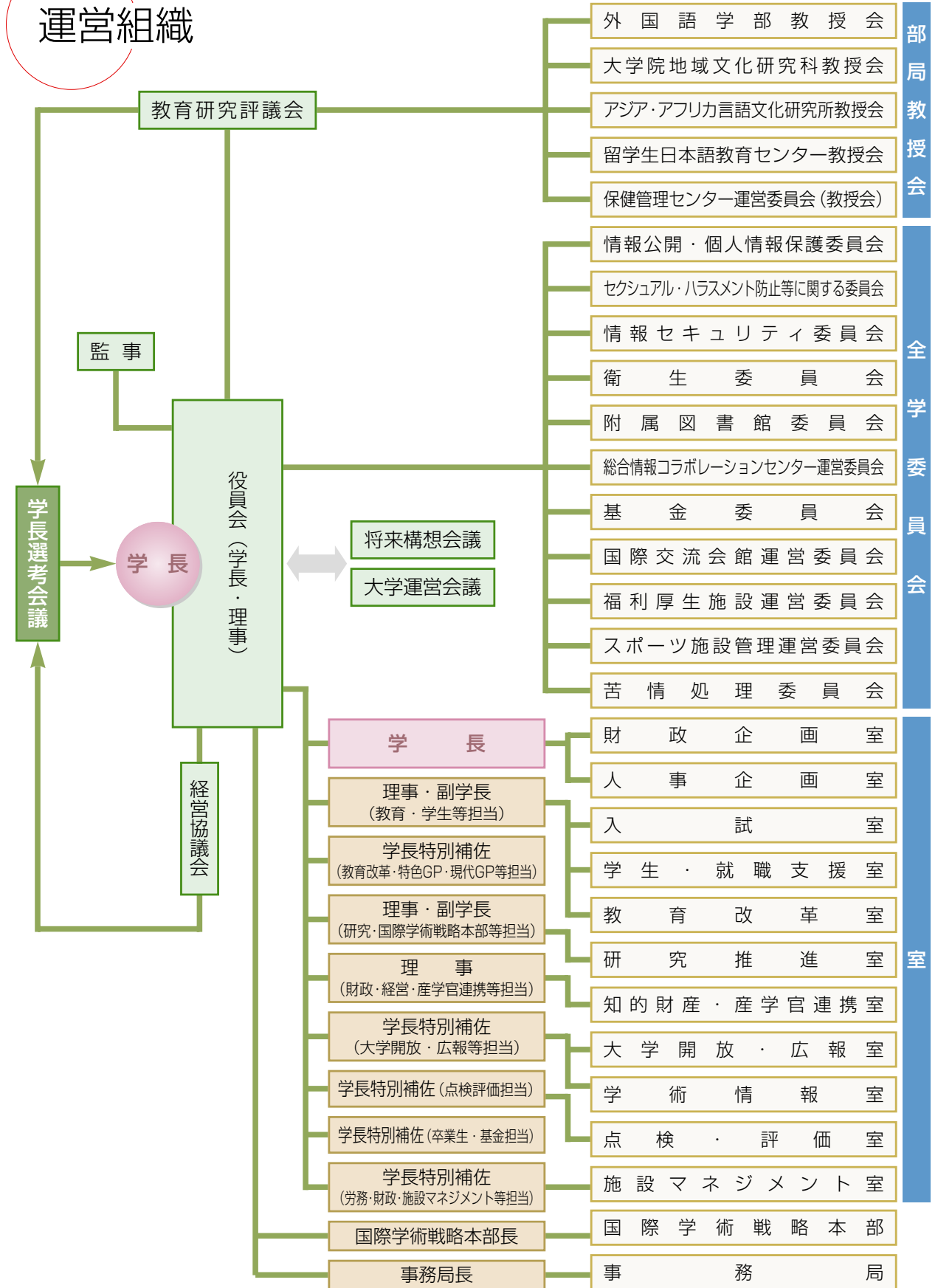
- ①独立した法人として健全な財政基盤を確保するとともに、効率的で機動的な大学運営を図る
- ②グローバル化とデジタル化に見合った情報基盤を整備する

キャンパスライフの充実

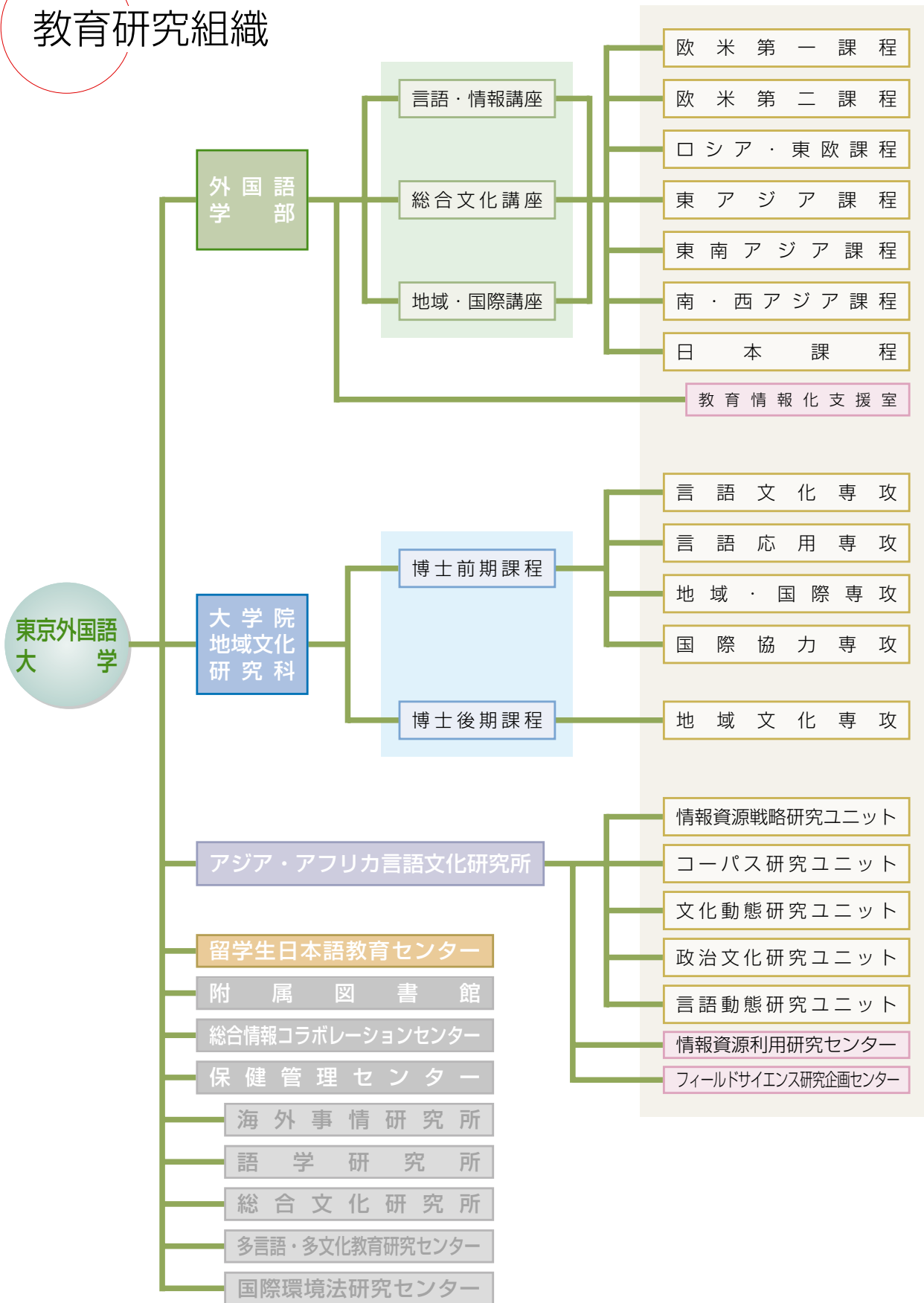
- 多文化交流キャンパスの実現
 - ①IJ共学
 - ②多文化交流のための施設の充実
 - ③多文化交流に関わる課外活動推進
- 豊かな学生生活の実現
 - ①就学支援/全人的成熟支援/保健支援/経済支援/就職支援/学生の自主的活動支援システムの整備
 - ②学生の希望・意見を大学運営に反映させるためのシステムの整備

組織

運営組織



教育研究組織



国際学術戦略本部

2005(平成17)年9月、東京外国語大学は国際学術戦略本部(OFIAS: Office for International Academic Strategy)を設置しました。

OFIASは、海外諸機関との連携、共同研究、海外研究拠点の運営、国際協力活動の効果的推進に資すると共に、海外ネットワーク、外国人研究者の受入態勢の強化を図り、併せてこれらに携わる専門スタッフの人材養成

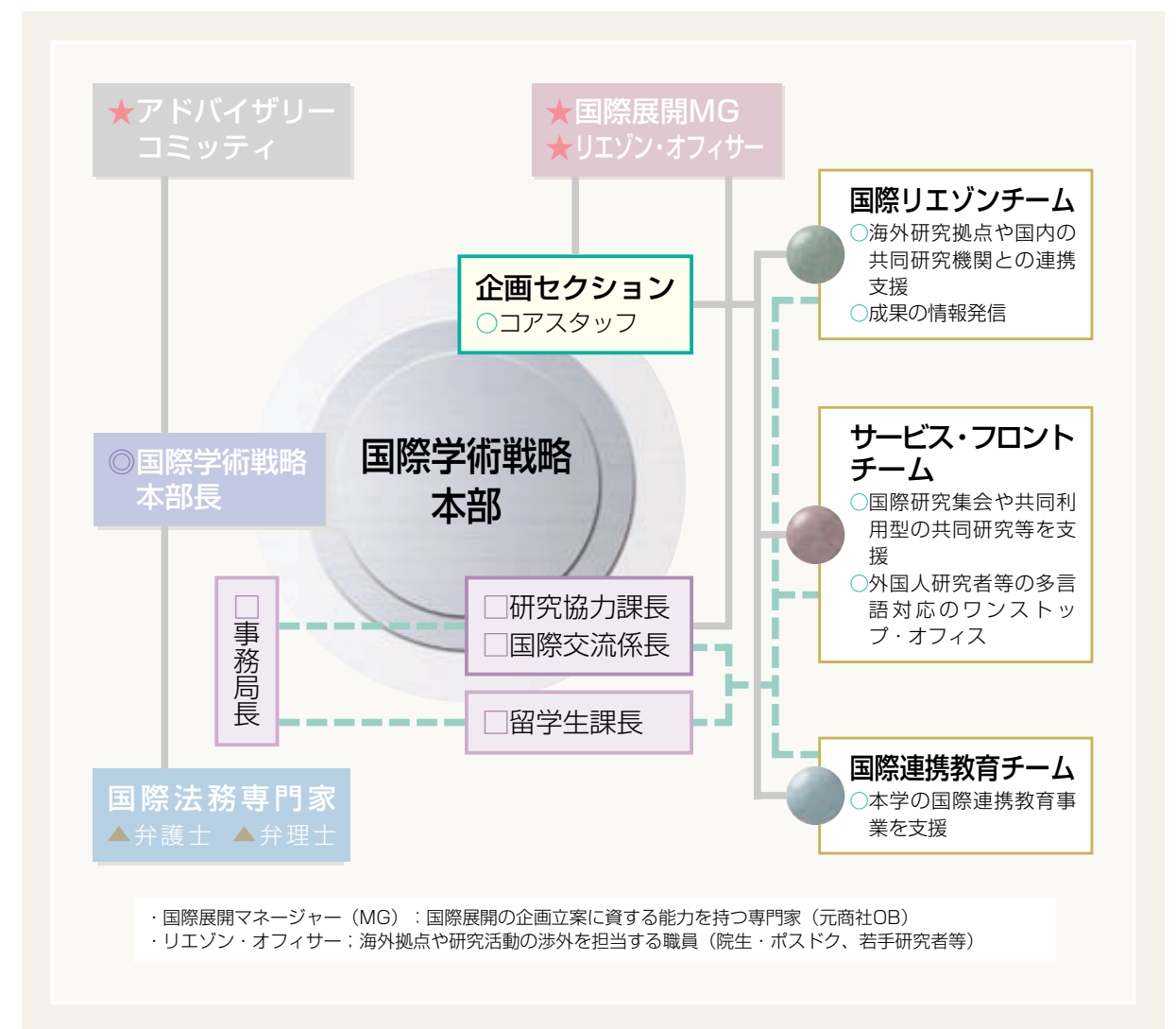
を目的としています。

さらに、OFIASは、世界的な知の大競争時代に対応すべく、日本の人文社会系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく機構の開発も行います。

なお、OFIASは文部科学省大学国際戦略本部強化事業に採択されています。

国際学術戦略本部(OFIAS)の組織図

●理事 ○専任教員 □常勤の事務職員 ★外部人材 ▲外部業務委託



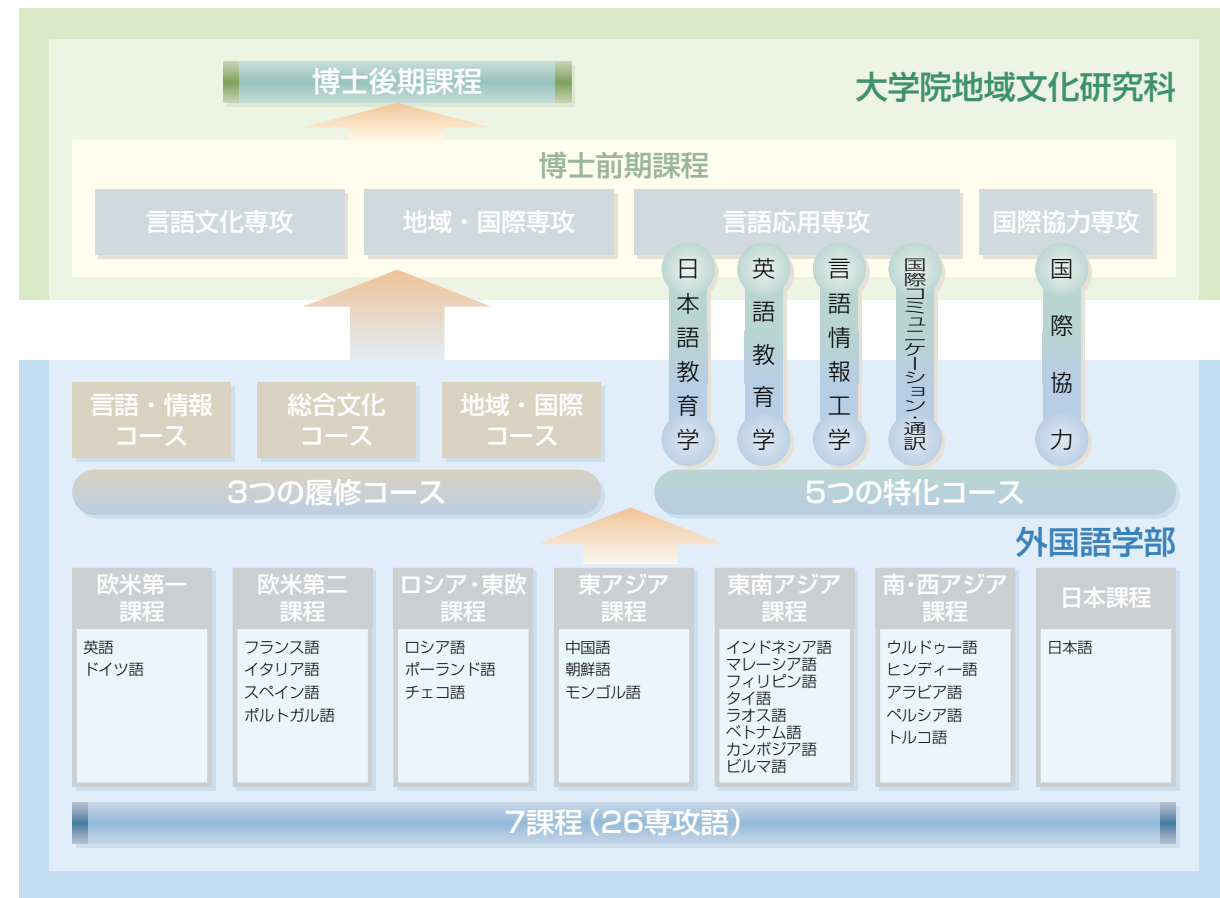
・国際展開マネージャー(MG)：国際展開の企画立案に資する能力を持つ専門家(元商社OB)
 ・リエゾン・オフィサー：海外拠点や研究活動の渉外を担当する職員(院生・ポスドク、若手研究者等)

外国語学部の教育目標は、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな専門知識と教養を身につけて、自らの考えを世界に向けて積極的に発信できる有為な人材を育成し世に送り出すことです。

この目標を実現するために、学生は入学時に7課程26専攻語の中から主専攻語を選択し、1、2年次に集中的に専攻語教育を受けると同時に、その言語が用いられている地域に関する総合的理解を深めるために地域科目を履修します。さらに3、4年次になると、人文・社会科学系の学問分野や方法論に対応した3つの履修コース（言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コース）の中からいずれかを選択して、専門科目の授業を受けることになります。このようにして、主専攻語の高度な運用能力と、確固たるディシプリン（専門）を身につけた、国際的な舞台で活躍できる人材が育成されています。

21世紀になってグローバル化が進むにつれて、高度で専門的な実務能力を有する人材を求める声が高まってきました。そこで、2004（平成16）年度から、上述の3履修コースに加えて、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報工学という5つの特化コースを設置し、大学院の5履修コースと接合させることによって、学部・大学院一貫5年制の特化コースを目指すという壮大な試みに着手しました。各コースとも、そのカリキュラムの一部に、企業研修・海外研修・短期留学などを取り込んで、授業の多元化を図ろうとしています。

同時に、過去一世紀以上にわたって担ってきた外国語教育にさらに弾みをつけるべく、小数量の専攻語（16言語）を中心に、より効率的できめ細かな言語教育のための新方式としてモジュール制を導入しました。これは、言語教育の基本構成単位とも言うべき「文法」「読解」「会話」「作



文」などのカテゴリーごとにレベル分けし、各人の達成度に応じて最も相応しいクラスに属して学習することができるように配慮した、実にユニークなカリキュラム制度です。

本学では、さらに、情報リテラシー教育にも力を入れています。その実績を踏まえて申請した「26言語情報リテラシー教育プログラム」は、2003（平成15）年度の「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に採択され、学内の情報基盤充実に大きな弾みをつけています。また、2006（平成18）年度の特別教育研究プロジェクトとして「多言語・多文化教育研究プロジェクト」が採択され、学内に

「多言語・多文化教育研究センター」を開設しました。

地球社会化の時代にあつて、異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解を図り、協働していくことの重要性が叫ばれていますが、さまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標とする本学への期待は、今後ともますます高まっていくに違いありません。



高度職業人養成学部・大学院一貫コース（特化コース）

2004（平成16）年度より、学部3年次からの履修コースとして、既存の3コース（言語・情報、総合文化、地域・国際）に加えて、高度専門職業人養成のための5つの特化コースがスタートしました。これらのコース履修を認められた学生は、4年次に大学院博士前期課程の授業のうち10単位を上限に先取り履修することができます。これにより大学院進学後1年（学部・大学院通算5年）で修士号を取得することが可能になります。

日本語教育学コース

本学の多言語・多文化環境を生かして、学習者の母語・母文化を踏まえた日本語教育の研究と実践ができる日本語教師を育成するコースです。

第二言語習得理論、外国語教授法、教材研究はもちろんのこと、異文化間コミュニケーション論や談話研究などを、日本語教育に有機的に関連づける視点を学びます。

英語教育学コース

英語教育の理論と技術を身につけ、これを教育現場の問題点の解決に役立てることができる優れた英語教員や、英語教員の養成に携わる人材、あるいは英語教材やテストの開発者などを養成するためのコースです。

4技能（読む、書く、聞く、話す）の指導、文法指導、語彙習得論、言語テスト論、第二言語習得論、CALL、カリキュラム・シラバス論、英語教育行政、言語教育研究方法論について学びます。

言語情報工学コース

高度な語学能力と言語の専門知識、そしてことばに関連する情報技術を習得します。

本コースは、IT関連事業分野で情報技術を応用する業務に携わる人材、IT分野の特許など知的財産部門や研究企画開発部門で活躍できる人材の養成を目指します。

専攻の言語に加えて、理論言語学、言語記述理論、音声学などの一般言語学や、言語情報学をはじめコンピュータ科学、ソフトウェア工学について学びます。

国際コミュニケーション・通訳コース

複数の言語の高度な運用能力、世界の政治・経済・文化についての幅広い知識を備え、国際会議などの逐次通訳、同時通訳、あるいは国際会議のコーディネーターとして活躍する人材を養成するコースです。

実践的な語学力を身につけるための授業の他に、国際関係論、経済学をはじめ背景知識をあわせて習得します。また授業や会議、各種催しなどで通訳が必要な場面において通訳者として実践経験を積ませる機会も与えます。

国際協力コース

外国語の高度な運用能力を基礎に、世界の政治・経済・文化などの幅広い専門知識を備え、国際機関や企業で活躍する人材を養成することを目的としています。

国際協力論、国際関係論、国際経済論を核として、国際協力に関連する人文・社会科学の科目を幅広く履修します。

大学院地域文化研究科

大学院の歴史は、専攻科の前史を別にすれば、1966（昭和41）年4月に外国語学専攻科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っています。

1992（平成4）年には外国語学専攻科修士課程とその後設立された地域研究専攻科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては最初の博士学位を授与する地域文化研究科博士課程（前期・後期）を設置しました。そして、大学院の目的を「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

さらに、高等教育における大学院の役割が重要になるなかで、博士講座として国際文化講座、国際協力講座、対照言文情報講座、平和構築・紛争予防講座の新設が認められました。また、日本銀行金融研究所、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所との間に協定を締結して連携講座も設けました。こうしてわが国においてはユニークな世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点として、先端

的な地域文化研究の専門研究者の養成につとめています。

同時に、大学院の社会的役割の変化に応じて、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成するという使命を果たすべく、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報工学の5専攻コースを設置し、社会的・国際的に通用する高度職業人養成のために実践的な教育を行っています。さらに国際協力専攻コースの中に「平和構築・紛争予防」英語プログラムを開設し、紛争地域から留学生を受け入れ、平和構築・紛争予防活動を担う人材、地域紛争研究の専門家の育成を行ってきました。

また、2005（平成17）年から、博士講座として言語教育学講座を設置し、日本語教育・英語教育の分野で卓越した研究教育拠点となることを目指しています。

そして、2006（平成18）年からは、博士前期課程を全面的に改組して、先端的な専門研究者養成のための言語文化専攻と地域・国際専攻、および、高度職業人養成のために上記6専攻コースをそれぞれ言語応用専攻と国際協力専攻に統合した、あわせて四専攻の体制に組織し直し、グローバル化した現代世界のニーズに応える高度な専門知識と教養を備えた人材養成のための高等教育機関として、組織体制を整備するに至っています。その詳細は下記の通りです。

博士前期課程の四専攻（入学総定員百四十八名）	● 言語文化専攻(47名)	
	言語・情報学研究コース (30名)	研究者養成 世界の諸言語についての豊かな知見と運用能力をもって、言語および文化現象について専門的研究をめざす専攻
	文学・文化学研究コース (17名)	
	● 言語応用専攻(34名)	
	日本語教育学専攻コース (15名)	高度職業人養成 言語や文化についての幅広い教養と諸言語を運用する実践的知識を学び、専門的な業務に携わる力を養成する専攻
	英語教育学専攻コース (6名)	
	言語情報工学専攻コース (3名)	
	国際コミュニケーション・通訳専攻コース (10名)	
	● 地域・国際専攻(37名)	
	地域研究コース (22名)	研究者養成 高度な言語運用能力をもって、世界の諸地域や国際社会の政治・経済・社会・文化について専門的研究をめざす専攻
国際社会研究コース (15名)		
● 国際協力専攻(30名)		
国際協力専攻コース (22名)	高度職業人養成 国際協力や平和構築・紛争予防という実際的な課題を学び、国際的な実務で生きる知識と行動力を養成する専攻	
平和構築・紛争予防(PCS)専攻コース (8名)		

アジア・アフリカ言語文化研究所



本研究所は、1964（昭和39）年にわが国では初めての人文・社会科学系の共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1) アジア・アフリカの言語文化に関する総合研究、(2) アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3) アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。

設立後40年を経て、アジア・アフリカ地域の政治・経済・社会の急激な変化、既存の研究分野を越えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新、さらに2004年4月の国立大学法人化などに直面し、これまでの設置目的を発展させ、以下の長期的な基本目標を掲げることにしました。

1. 臨地研究（フィールドサイエンス）を核とした国際的研究拠点として国際的水準の研究を先導するにふさわしい研究領域を設定し、国内外の共同研究プロジェクトを推進する。
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資料・情報を研究資源として利用可能な形に編纂し、それを国際的に共有するための研究資源拠点としての活動を進める。

3. 国内外の後継研究者の養成に努めるため、研究所の創設以来の歴史を持つ言語研修・研究技術研修・出版・広報活動のいっそうの充実を図る。

これらの基本目標を遂行するために、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基礎研究という三つの戦略的な研究軸を設定しました。また、2006（平成18）年度から、1プロジェクト研究部と2附属センターに組織を改変しました。

プロジェクト研究部の所員は、5つの研究ユニットのいずれかに所属して共同研究を実施します。情報資源利用研究センターに所属する所員は、所内外の研究における情報資源の蓄積・加工・公開と、それを利用した共同研究手法の開発を行います。さらに、フィールドサイエンス研究企画センター所属の所員は、現地研究を主体とするフィールドサイエンスの視点から、研究および研究企画を行っていきます。そしてすべての所員は、「共同研究プロジェクト」を立ち上げることによって、国内外のそれぞれの研究領域において最先端の研究を行っている研究者を共同研究員として委嘱し、アジア・アフリカの言語・文化についての先導的な共同研究を推進します。

研究組織

プロジェクト研究部・研究ユニット	研究活動内容
情報資源戦略	言語文化情報に関わる新たな情報処理システムの構築ならびに言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法を開発する。(アジア書字コーパス拠点(GICAS)担当ユニット)
コーパス	言語情報科学の成果を活用しつつ、アジア・アフリカの言語文化情報の分析・処理システムの構築を行うとともに、それをもとに言語文化の理論化を行う。
文化動態	アジア・アフリカ諸社会における現実態についてフィールドワークに基づきミクロ・マクロな観点から実証的研究を行い、人類史的視野の中で人間文化を理論的に探究する。
政治文化	通時的視点からアジア・アフリカの国家と地域における政治をその背景を成す文化の分析を通じて明らかにする。
言語動態	フィールドワークの成果に基づく実証的研究を基盤として、言語記述の方法論に関する根幹的な研究を推進する。
情報資源利用研究センター(IRC)	アジア・アフリカ言語文化に関する情報資源の蓄積・加工・公開と、それを活用した共同研究手法の開発・国際学術交流を推進する。
フィールドサイエンス研究企画センター(FSC)	フィールドサイエンスに関わる研究者ネットワークならびにノリッジベースを構築するとともに、フィールドサイエンス技法に関する手法開発、研修等を行う。また、他機関と連携し、人間が活動し、社会環境を成り立たせる場として地域の生成過程のダイナミズムを研究し、現代のアジア・アフリカで生じる諸問題に対し、時間軸を重視しつつ複眼的視座を提供する。

東京外国語大学留学生日本語教育センター（以下、留日センター）は、「東京外国語大学外国語学部附属日本語学校」（1970年4月設置）と、「留学生教育教材開発センター」（1986年設置）とを統合して、東京外国語大学の学内共同教育研究施設として1992年4月に設置されました。留日センターは、東京外国語大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留日センターは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、次の業務をおこなっています。

■ 留学生教育プログラム

- 国費学部留学生予備教育プログラム（1年コース）
- 国費研究留学生・国費教員研修留学生予備教育プログラム（6ヶ月コース）
- 国費教員研修留学プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム
- JLC TUFUSの専門教育

■ 留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上及び生活上の指導助言

■ 外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修（REXプログラム事前研修）



■ アドバイジング

- 中国（吉林省・東北師範代学）への日本語教師派遣

■ 教材開発

- 日本語教科書、専門教育教科書をはじめ、多様なテキストを大量に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだCD-ROM教材、インターネット上で利用可能なe-Learning教材の開発

国費学部進学留学生（約70名）について

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。この制度の最大の特徴は、日本語能力を前提とせず選考していることです。従って、大学の学部に入學して日本人と一緒に授業が受けられるようにするために、1年間の準備教育を本センターが全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的にすると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。



本図書館は、官立東京外国語学校の図書閲覧所以来百年あまりの歴史を持ち、世界各地から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000（平成12）年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理スペースを設け、210台近くの利用者用PCを配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、本学の特質を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、



貴重図書・特殊文庫等

本図書館には、明治維新前日本で出版された外国事情、外国研究書及び19世紀中葉以前発行の英・仏・独・露・ポルトガル・オランダ各国語の図書1,262冊、および南アジア関係貴重書2,897冊が、所蔵されています。特に、1755年ロモノーソフの「ロシア文法」（原本）は、初めての本格的文法書として世界的に貴重な図書です。また、1576年出版のD・ヌーネス・ド・レアン著「ポルトガル正書法」は、リスボン・ポルトガル文学黄金時代のもので、極めて貴重なものです。

また、以下の特殊文庫が所蔵されています。

- 諸岡文庫（主として中国語図書、8,300冊）
- 八杉文庫（主としてロシア語図書、941冊）
- 菊地文庫（主としてロシア語、英語図書、5,755冊）
- 吉原文庫（主としてロシア語図書、864冊）
- 冠本文庫（主としてチェコ語図書、880冊）
- 蒲生文庫（主としてウルドゥー語、ペルシア語図書、1,200冊）

外国語研究書および南アジア関係貴重書を中心とした4,159冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、160を越える言語の書籍と資料を有することから、今後、多言語対応の電子図書館的機能を基盤とした学習図書館的機能・研究図書館的機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

また、21世紀COEプログラムのひとつである「史料ハブ地域文化研究拠点」と協働し、2003（平成15）年12月から運用を開始している電子図書館システム「Dilins」の構築支援を行い、電子図書館的機能の充実に着手しています。

図書館では、今後も蔵書や提供できるデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、みずからも有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果たしていくように努力していきたいと考えています。





総合情報コラボレーションセンターの概要

インターネットが社会基盤となり、IT教育は国家的プロジェクトとなっています。こうした状況のもと、本学の情報サービスのニーズに対応するため、総合情報コラボレーションセンターは、学内共同利用施設として、教育研究、学術情報サービス、コンピュータネットワーク、情報処理教育、附属図書館及び学務事務処理に関する効率的な情報処理事業の推進を図っています。

本センターは、21世紀にふさわしいキャンパスの情報

処理環境の充実を図ると同時に、世界各国に広がるインターネットを通じて、Eメールやニュース、WWW(ウェブページ)等の世界各地域に点在しているデータやソフトウェアの利用と、本学からの世界各地域への情報を発信する機能の一層の充実を図っています。



特 徴

■ 学生5人あたり1台のコンピュータを設置



約4,000人の全学生数の15%以上にあたる800台近いPCを導入しています。PC290台規模の教室の設置(6教室合計)、自由に使える240

台規模のPCの設置。その他、就職情報コーナー、大学院生研究室、共同研究室、3研究所など学内各所へコンピュータを設置しています。

■ 超高速ネットワークの整備

学内は、Collapsed Backbone(800Gbps)とギガビットEthernet Switchにより、末端までの超高速スイッチングネットワークを実現しました。学外とは、100Mbpsの高速でインターネットに接続しています。

また、平成16年度から、キャンパス全体で無線LANサービスを行っています。

■ 統合ブレードクラスターサーバの実現

ブレードサーバ、L7スイッチ、グローバルファイルシステム(GPFS)による、統合ブレードクラスターサーバを実現しました。

■ ユーザファイルシステムを12TBに増強

12TB(テラバイト)のSAN(Storage Area Network)を用いた大規模ファイルサーバを導入しました。(テラバイト(TB)は、メガバイトの100万倍)

■ 学生利用は毎日1,000人が2,000回

全学生がユーザIDをもち、ホームページやメールグリッドを自由に設置することができます。そして、このシステムを毎日1,000人の学生が2,000回利用しています。

今年度からは、Blogの全学導入とSQL DBMS(MySQL, PostgreSQL)の本格運用を開始します。

■ 多彩な周辺機器

カラーキャナプリンタ、カラープリンタ、モノクロプリンタ、大画面ディスプレイ、液晶プロジェクタ、A1インクジェットプリンタ、B0インクジェットプリンタ、A3インクジェットプリンタ、オートローディングDVD/CDデュプリケータ、7連装DVD/CDデュプリケータ、フラットヘッドスキャナ、資料提示装置など、多彩な周辺機器を導入しています。

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。



業務内容

■ プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

■ ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目：①春季・秋季定期健康診断

②留学生健康診断

③(運動部員健康診断)

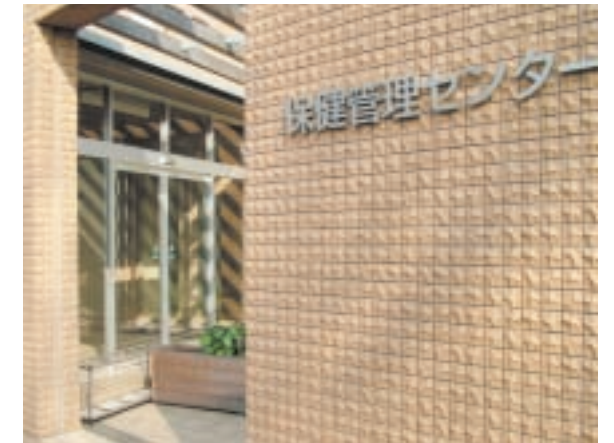
④(女子学生貧血健康診断)

⑤教職員健康診断

付带的業務：健康診断証明書の発行

■ メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導



■ 外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れた環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援

■ 健康情報発信センター機能

医師およびカウンセラーによる講義、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報とアップデートな健康情報の提供

■ ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

施設内容

- 診察室
- 処置室
- 薬局
- カウンセリング室
- 多目的室
- 保健学習体験・ヒーリングコーナー
- 休養室
- 所長室
- 医師室
- カウンセラー室
- 事務室
- 器材室

【語学研究所】

語学研究所は1956（昭和31）年に外国語学部の附属施設として設置され、2002（平成14）年度から全学の附属施設となった。所員は63名で、主に言語・情報講座に所属する教員により構成されている。

本研究所の目的とするところは、日本をはじめとする世界諸地域の言語、言語教育ならびに言語科学一般について先端的研究・調査を行うことにある。近年は、言語研究に関する全学的なプロジェクトの拠点として語学研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国語と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されている。

この目的のために、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、情報処理に関する研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、『語学研究所論集』の刊行、学術講演会の開催などの活動を行うとともに、言語学動向研究会（LUNCHEON LINGUISTICS）・定例研究会・セミナーなどを通じて所員による活発な意見及び情報交換を行っている。

研究にあたっては、新しい先端技術を積極的に活用するとともに、言語理論を実際の大学教育に結びつけるだけでなく、研究領域の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するという点にも重点を置いている。具体的には、市民・学生を対象とする公開講座、学内外の研究者による研究会などである。公開講座は、2000（平成12）年度～2004（平成16）年度には「日本語から見た世界の言語—対照研究への招待」、2005（平成17）年度には「新しい英語学のすすめ」を催しており、従来開催してきた講座の内容の一部は『世界の辞書』（研究社／1992年度）、『世界の言語ガイドブック』（2巻／三省堂／1997年度）として公刊されている。

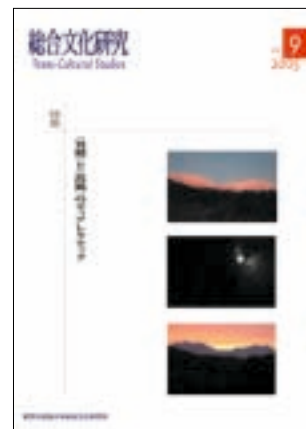
2006（平成18）年度からは、所員が中心となるプロジェクト「拡大EU諸国における外国語教育政策とその実効性に関する総合的研究」（基盤研究B）、及び「アラビア語モロッコ方言のGeminate（重子音）に関する音響音声学的研究」（基盤研究C）を立ち上げ、非公用語（地域語）・地域少数民族言語の言語政策・言語教育政策の調査研究を通じて、あらたな視座を切り開くことをめざしている。



【総合文化研究所】

総合文化研究所は、1996（平成8）年4月に外国語学部の付属施設として発足し、2002（平成14）年度から全学の付属施設となりました。所員は45名で、主に学部総合文化講座に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、21世紀の今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地の文化・芸術・人間科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査し、新しい世界概念の構築に向けて、従来にない科学的、批評的視座を切り開くことにあります。本研究所の4つのプロジェクト—(1) 文学及び社会全般を対象とする国際的な比較研究、(2) 21世紀表象文化の世界性/地域性/越境性、(3) 異文化研究の原理と方法、(4) 情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題—を核とし、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究 (Trans-Cultural Studies)』に反映されています。また、所員が中心になる科研プロジェクトとして、2004（平成16）年度からは「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合研究」（基盤研究A）を、2006（平成18）年度からは「地球規模における「イスラーム」表象の宗教的・文化史的総合研究」（基盤研究B）をそれぞれ発足させました。なお、本研究所の催しとしては公開講演会・シンポジウム・公開講座などがあり、2005（平成17）年度は水曜文化講座を開き、前期・後期6回、学外の研究者、作家、作曲家を招き、公開講座として近隣住民の高い評価を受けました。今後、わが国のみならず世界に開かれた知的殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えています。



【海外事情研究所】

海外事情研究所は、1954（昭和29）年、外国語学部の附属施設として設立され、2002（平成14）年度より全学の附属施設となりました。研究所を構成するのは主として学部の地域・国際講座の教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生起する中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003（平成15）年度には「ピエール・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現しました。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所誌『Quadrante ケアドランテ』（1998（平成10）年創刊）の第6号に収録されています。他方、「テロリズム」をめぐる中東・イスラームに強い関心が寄せられる状況の中で、本研究所は「隣人としてのイスラーム」（2002（平成14）年度）、「映画でとらえる中東— 民衆の生活と意識をみる」（2003（平成15）年度）をテーマに連続公開・開放講座を企画し、また「原理主義」に関する国際学術シンポジウム（2004（平成16）年度）を開催するなど問題の正確な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

以上にみるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有においても重要な役割を果たしています。



教育情報化支援室

教育情報化支援室は、外国語学部における教育の情報化の促進を目的とし、2004（平成16）年4月に新設されました。その背景には近年の情報技術の発展にともなう、教育現場での情報・視覚機器の高度化・複雑化があります。インターネットとデジタル教材の利用は、本学のように、言語と地域の教育を行う大学には欠かせないが、その十分な活用のためには、専門的なサポート体制の構築が不可欠です。こうした状況を受け、教育情報化支援室ではAV機器やコンピュータ、ネットワーク関係の知識のあるサポート要員が授業や教材作成のサポートにあたる体制を整え、教育支援活動を行っています。

その主な活動内容は次のとおりです。

- (1) 授業で使用する情報・視覚機器の貸し出し
- (2) 教材作成支援
- (3) クラスルームサポート
情報機器・視覚機器を用いる授業の実施をサポート
- (4) テクニカルサポート
コンピュータやネットワークの利用
- (5) AVライブラリーの運用
情報・視覚機器を設置したAVライブラリーにて、学生・教員が音声・映像資料を視聴できるスペースを確保。世界数ヶ国語の衛星放送視聴も可能。

国際環境法研究センター

国際環境法研究センター(ICECA:International Center for Environmental Compliance Assessment)は、地球規模の環境問題への法的戦略を多角的に追究することを目的とし、また同時に国際環境法及びその他社会科学的観点から行う環境研究の国際的な拠点となることを志向して、本学の「特定プロジェクトに係る研究センター設置に関する規程」に基づき、2005（平成17）年に設置されました。研究者の専門性を活かしつつ高度に先端的でかつ実効的な研究を、プロジェクト・ベースで立ち上げ、国際共同研究を行い、その研究成果を国際シンポジウムや海外の出版社からの学術書の公刊という形式で報告していく予定です。

21世紀COEプログラム

21世紀COEプログラムとは、文部科学省が世界的な研究教育拠点の形成を重点的に支援するものです。本学からは下記2つの拠点について支援を受けています。

言語運用を基盤とする言語情報学拠点 (平成14年度～平成18年度)

コンピュータ科学の基礎の上で言語学と言語教育学を有機的に統合し、「言語情報学」という新たな学問分野の研究拠点を形成することが、本プロジェクトの目的です。ボーダレスな多言語時代に入った現在、言語教育においても情報技術に裏づけされた多言語の e-learning システムを構築し、高度で効率的な言語教育を行なうことが強く望まれています。本プロジェクトでは、そうした要求に応えるべく、TUFU言語モジュールという多言語ウェブ教材を開発中です。

2003(平成15)年9月に11言語で発音モジュールが公開され、同年12月には会話モジュールが17の全ての言語で公開されました。2006(平成18)年4月現在、文法モジュールが11言語、語彙モジュールは5言語が公開されています。

わが国の言語教育の未来を占う本プロジェクトには3つの目標があります。

1. 目的別の外国語学習

限られた時間で発音だけを身につけたり、文法や語彙だけを集中的に学んだり、日常会話から言語学習を始めるなど、学習者の多様なニーズに応える。

2. 多言語学習による異文化理解

言語学習を異文化理解への入口と位置づけ、早い時期から世界の言語・文化・歴史・社会に目を向け、同時に諸地域に関する教養を身につける。

3. ユビキタス環境での言語学習

インターネットとマルチメディアを活用し、高度な言語学習を実践し、学習効果の改善をはかる。

TUFU言語モジュールは、すでに多数の新聞や雑誌などでも取り上げられ、その社会的な必要性が強調されています。また本拠点の学術成果は国内外で刊行されています。

拠点リーダー：川口 裕司 教授
平成14年度交付金額 112,000,000円
平成15年度交付金額 97,000,000円
平成16年度交付金額 98,000,000円
平成17年度交付金額 99,000,000円
平成18年度交付金額 89,100,000円

言語情報学拠点トップページ
http://www.coelang.tufs.ac.jp/

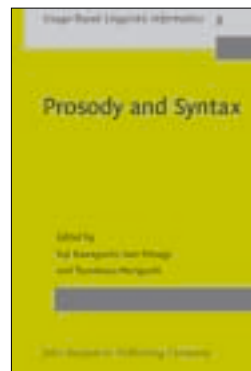
TUFU言語モジュール <http://www.coelang.tufs.ac.jp/modules/>



アラビア語の会話モジュール



言語情報学—現状と未来—
John Benjamins社 (2005)



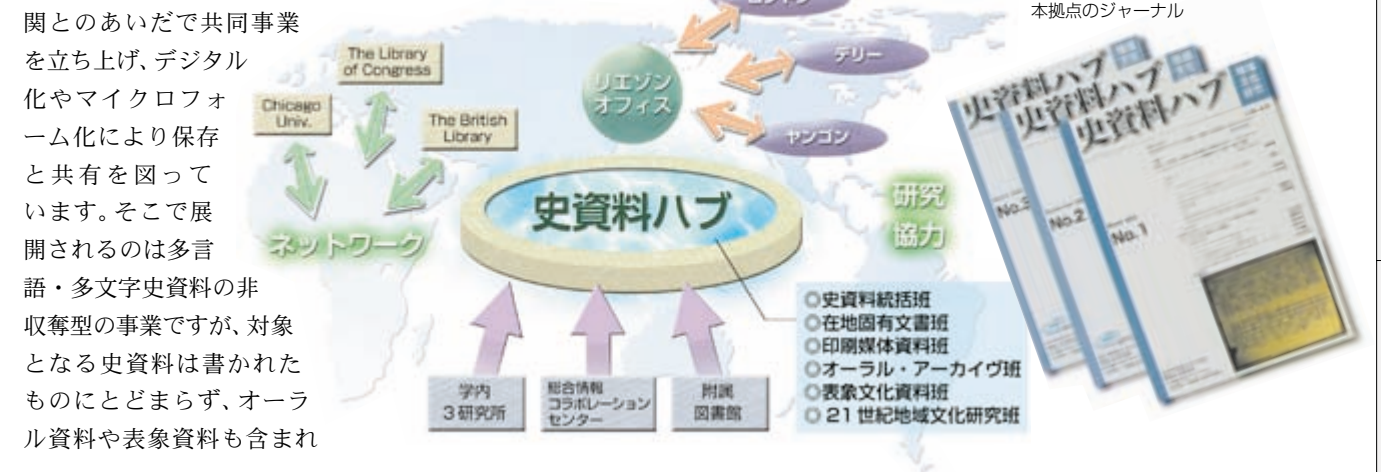
プロソディーと統辞論
(2006)

史資料ハブ地域文化研究拠点 (平成14年度～平成18年度)

本拠点は、本学のグランドデザインに謳われた将来構想の一翼を担い、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進し、アジア・アフリカ諸言語に特化したアジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築しようとするものです。現在、5つの史資料収集—研究班が活動していますが、各班には公募で採用したポスト・ドクター研究員や大学院生も積極的に参加しています。

本拠点の出版物

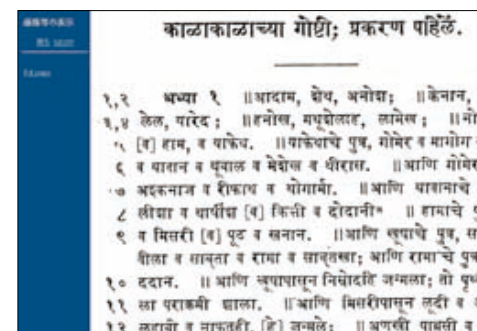
事業の実施に際しては、当該国や所蔵機関とのあいだで共同事業を立ち上げ、デジタル化やマイクロフォーミングにより保存と共有を図っています。そこで展開されるのは多言語・多文字史資料の非収奪型の事業ですが、対象となる史資料は書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれ



本拠点のジャーナル



Dilins <http://www.dilins.c-dats.tufs.ac.jp/>



「21世紀アーカイブを作る」(国際シンポジウム)の会場から

特色ある大学教育支援プログラム

特色ある大学教育支援プログラムとは、文部科学省が各大学・短期大学が実施している大学教育の改善に資する取組を、更に充実・発展する特色ある優れた取組を選定・支援するものです。本学からは下記の取組が選定されました。

26言語情報リテラシー教育プログラム（平成15年度～平成18年度）

■コンピュータとインターネットを活用した「言語と地域」教育の実現をめざして

東京外国語大学は、外国語学部教育課程全体の情報化、すなわち授業や自主学習でのインターネットや情報機器の活用を推進をめぐっています。「26言語情報リテラシー教育プログラム」はそのための取り組みです。府中キャンパスへの移転以来、(1)情報機器の整備(2)1年次必修科目としての、文字と言語利用に特化した情報リテラシー科目の実施、(3)情報機器やインターネットを利用した授業への技術面でのサポート、という3つの方向から積極的に取り組まれてきました。

本プログラムの実施により、本学では、1年の1学期には、全学生が専攻語の文字をコンピュータで使ったりインターネットで世界各地の情報を収集する技法

を身につけています。その基礎の上に、1年次の2学期以後、情報基盤やインターネットを使ったさまざまな授業を選択していきます。さらに図書館その他の場所に設置された共用パソコンを駆使して自主学習を行う、という自由な環境も提供されています。本学学生のコンピュータ・リテラシー度の向上は、インターネットや情報機器の利用率・利用頻度の高さに現れており、さらには情報を駆使した卒業論文などの形で結果としてつづいています。

本取組は2003(平成15)年度に「特色ある大学教育」として評価され、その後、4年間にわたって、文部科学省から特別の予算措置を受けています。無線LANによるユビキタス・キャンパスの実現、コンピュータを用いるE-learningシステムの開発、教育情報化支援室の設立・運営と、その活動の裾野は広がっています。

生きた言語修得のための26言語・語劇支援（平成16年度～平成19年度）

■「語学と演劇の融合」そして「社会に開かれた語劇」をめざして

毎月11月末の「外語祭」の目玉でもある各専攻語の「語劇」は、学生の自主的な課外活動であると同時に、本学の「言語と世界の地域文化の教育」を柱とする教育課程と有機的につながっています。それゆえ、大学は語劇を重要な教育機会と位置づけ、支援してきました。この支援の取組が2004(平成16)年度に「特色ある大学教育」として評価されました。4年間にわたる特別な予算措置が講じられて



いますが、すでに2年が経過し、3年目に突入しました。支援内容は4つに大別されます。(1)上演場所のマルチメディアホール

の拡充と証明・音響設備の充実。

(2)アーカイブ室の開設：過去の公演ビデオのDVD化と貸し出し、および脚本・パンフ

のコピーや作成が可能な機器の整備。(3)特別講演会の開催：語劇とは何か、演劇とは何かの模索。(4)ワークショップとメイクアップ講習の開催：発声練習から演劇的身体表現の訓練。

支援を受けた各専攻語の語劇は、キャンパス内での上演にとどまることなく、「社会に開かれた語劇」へと脱皮していきましょう。国内の言語コミュニティでの公演や海外公演を通して、新たな国際交流が活発化しましょう。「語劇を変えよう！キャンパスから社会へ、そして世界へ！」。これがモットーです。



現代的教育ニーズ取組支援プログラム(GP)

現代的教育ニーズ取組支援プログラムとは、文部科学省が社会的要請の強い政策課題に対応した大学・短期大学等における優れた取組を選定・支援するものです。本学からは下記の取組が選定されました。

在日外国人児童生徒への学習支援活動（平成16年度～平成18年度）

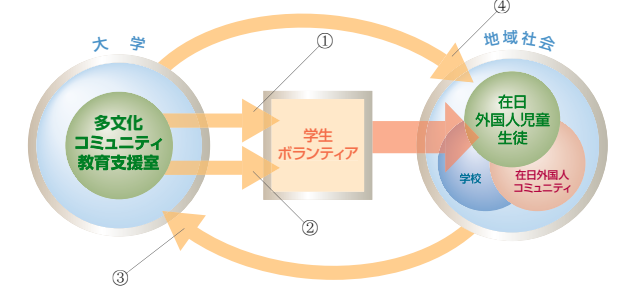
■多言語・多文化社会の求める人材育成をめざして

現在、日本には総人口の2%に迫る多くの外国人が暮らし、急速な多言語多文化化が進んでいます。これにともない、日本各地の地域社会ではさまざまな摩擦や問題が生じています。こうした状況の改善のために、本学で学んでいることを活かして何か力になりたいと、2003(平成15)に学生たちが自主的に始めたボランティア活動グループを立ち上げました。この取り組みは、こうした在日外国人児童生徒を対象とする学生ボランティア活動を大学としてバックアップすると同時に、これを教育の一環としてとらえ、ますます多言語・多文化化しつつある現代の求める人材の育成めざすものです。

学生が行っているボランティア活動には、主に学習支援活動と国際理解教育活動の二つがあります。いずれも学生が小・中学校に出向き、学習支援活動では、留学生と日本人学生がチームを組んで総合的な学習の時間に実際に授業を行います。また最近では、これらに限らず、学生の自由な発想による企画も出され、活動の内容も多

様化してきています。

こうした学生によるボランティア活動のバックアップ(図の①)を行っているのが多文化コミュニティ教育支援室です。支援室はこのほか、学習支援活動をするための教育研修プログラム(②)、調査・研究活動(③)、多文化共生の推進を目的とするさまざまな行事(④)を企画・実施しています。



このような活動は、26の専攻語を教育する本学の特色を活かしたもので、社会と接点を持った教育を推進することにより、学生のみならず大学と地域社会との関係を強化し、大学全体を活気づけていくことが期待されています。

e-日本語 – インターネットで広げる日本語の世界 –（平成17年度～平成19年度）

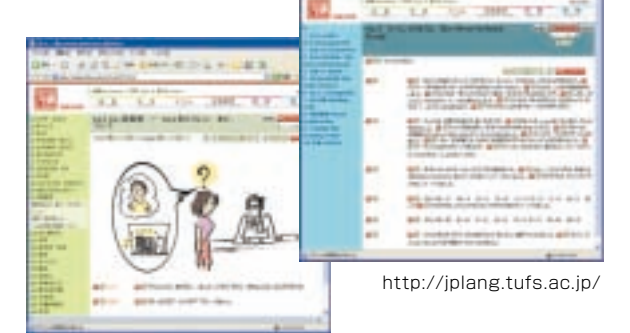
■ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発

本学では、初級から上級まで一貫した日本語教科書を執筆し、国内外で広く利用されてきました。この素材と実績を活かし、より効果的な教育を実現するとともに、世界中のどこでも母語で日本語を学ぶことができる環境を作ることを目指し、多言語「初級日本語」e-LearningシステムJPLANGの構築を進め、昨年度は「会話」の利用を、今年度は「初級日本語」での全面的な利用を開始しました。

JPLANGでは、すべての例文の音声収録を行うなど、既存の教材を大幅に拡張し、自律学習を可能にするとともに、e-Learningシステムとして、語学教育で必要とするLL及び仮想教室の実装を行いました。

この取組では、JPLANGを拡張し「上級日本語」ま

での教材・コースを整備するとともに、海外への普及活動を行います。また、JPLANGで開発した素材DBを活用し、多様化する国内での日本語教育需要に対応するため、日本語教材開発システムを構築します。



大学教育の国際化推進プログラム

大学教育の国際化推進プログラムとは、「長期海外留学支援」「海外先進教育研究実践支援」「戦略的国際連携支援」の3分野における各大学の取り組みから、文部科学省が特に優れた取り組みを選定し、財政支援を行うことで、高等教育の国際化を一層促進させることを目的とするものです。



PCS分野における国際共同教育の実現（戦略的国際連携支援）（平成18年度～平成21年度）

地域文化研究科では平和構築・紛争予防博士講座&修士プログラム（Peace and Conflict Studies）を2004（平成16）年度に設置しました。PCSは、現在世界各地で発生している地域紛争を多角的な観点・手法から専門的に研究し、紛争の解決と予防、そして平和構築の諸条件や方法を探求する、日本初の研究教育組織です。

「PCS分野における国際共同教育の実現」は、PCSで先行的に実施してきている「平和・紛争学（PCS教育）」分野で実績を持つ国内外の高等教育機関や関係諸機関との間に教育連携を確立すると共に、平行して紛争地におけるフィールド研修の国際ネットワークを構築し、国際平和に寄与する人材を育成することを目的とした取り組みです。



英語で開講する授業の国際水準化支援事業（平成18年度）

現在各大学で行われている短期留学プログラム（以下「短プロ」という）は、交換留学生に英語による授業を提供しており、日本の大学教育の国際性を高めるとともに、短プロ授業を受講することで日本人学生の国際性涵養にも役立っております。しかし、短プロ実施大学共通の悩みは、そのための授業開講に多くの労力を割いているにもかかわらず、必ずしも効果が上がっていないという問題があります。そこで、電気通信大学を中心とする本学、東京農工大学、東京工業大学、横浜国立大学、名古屋大学、大阪大学、岡山大学の短プロを実施している8大学が連携し、これらの問題点に取り組むべく平成18年度文部科学省大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）に申請し採択されました。

本事業の取り組みは、つぎの3つの柱からなります。

- (I) PCS教育におけるカリキュラム連携と共通授業開講
- (II) PCS教育におけるフィールド研修（実習と調査）の「ハブ」と国際ネットワーク構築
- (III) PCS教育における国際連携の成果の評価及び世界的共有

TUFSは既に世界の50を超える大学・高等教育機関と学術交流協定を締結すると共に、国際学術戦略本部（OFIAS）を設置して、学術コンソーシアムの形成にも着手しているところ。本取り組みにより、TUFSの既存および新規の国際連携の下に、学術と実務両面のネットワークを包括する「グローバル・キャンパス」を生み出すことを目指します。

本事業は、以下の取り組みを行います。

- (I) 欧米の多くの大学では日常的に行われているFD（授業法の研修）に、今回参加する各大学の種々の専門分野の教員を派遣し、英語による授業の質の向上手法を学びます。あわせて、FDの様子をビデオに撮影し、そのビデオを短プロを実施している国立大学26大学の間でネットワークによる共有を行います。このことにより、本プロジェクト参加大学に限らず広く本事業の成果が望めます。
- (II) また、実際に欧米の大学で使われている授業共有・管理システムの活用状況を学び、英語で開講される授業科目を日本の大学間で相互に利用する可能性と問題点を調査します。このことにより、短プロの授業の効率化を目指します。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ

「魅力ある大学院教育」イニシアティブとは、文部科学省が現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組を重点的に支援するものです。本学では以下の取組が採択され、支援されています。



多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成（平成17年度～平成18年度）

「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」は、「日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における多言語・多文化間の相互理解を促進し、その平和的共存・共生に寄与する」という本学の教育理念・目標に基づくものです。

今後予測される我が国の多言語社会化に迅速、且つ、効率的に対応するために、現在もっとも必要なのは、実は、多様な言語の個別言語教育論ではなく、多様な言語文化環境の中に通底して見出される言語修得理論等の研究成果に基づく、グローバルな視点からの「言語教育学」の研究であり、それを実践する研究者、及び、将来この分野の指導者となる人材の育成です。

このような言語教育学研究者養成の必要性に基づき、本事業は、以下のことを目的としています。まず、本学における言語教育学に関する教育活動の体系化、強化を図るとともに、本学ならではの多様な言語（26の専攻語を含む約50

の教授言語）を研究する大学院生、及び、21世紀COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」プロジェクトにかかわっている大学院生に、「言語教育学」という分野・観点からの教育、研究指導をこれまで以上に体系的に行い、活発化させます。このような研究・教育活動を通して、本学で培われた高度な言語能力や異文化理解力を基盤として、将来、多言語多文化社会における平和的共存・共生に貢献する先駆的・独創的な研究者を、他に先駆けて行うことのできる「言語教育学研究者」を養成することを目的としています。

実証的、且つ、実践的な研究の成果を基盤とする「言語教育学」の観点から先端的研究を推進し、そこから得られた知見を、逆に個別言語の研究・教育に還元し、多言語社会のより豊かな発展に貢献することのできる言語教育学研究の専門家を育成することは、「地球社会における平和的共存・共生に寄与する」という本学の理念を実践するのみならず、我が国の言語政策上も極めて重要であると考えています。

アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GICAS)

GICAS「アジア書字コーパス拠点」は、文部科学省のCOE拠点形成・特別推進研究（COE）「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」（Grammatological Informatics based on the Corpora of Asian Scripts）によって平成13（2001）年～17（2005）年度の5年間にわたり補助金を得て形成されてきた「COE研究拠点」のひとつです。

GICAS拠点が体型化を目指す「文字情報学」は、アジアにおいてとりわけ豊富な「文字」を情報通信の基盤メディアとして捉え直し、ここに国際的な文字情報通信で求められる学問的基礎を与えることを目的とする新しい学問領域です。

「アジア書字コーパス」の実装は、文字情報処理に確固たる学問的基盤を与えると同時に、文字情報学の国際的レファレンス・センターとしてわが国が主導的な立脚を目指すものです。

5年間（平成13年～17年度）の補助金助成が終了したGICASは、平成18（2006）年度より、名実ともにCOE拠点としてひとり立ちしました。研究面では、従来のプロジェクトを継承発展させるとともに、文字情報学の新しいパラダイムの展開に取り組んでいます。新たに獲得した科学研究費や委託研究費などの競争的研究費に

よる研究プロジェクトを核に研究を推進しています。

平成18（2006）年度よりGICASの本研究所内の組織的運営は、情報資源戦略研究ユニットが担当しています。

GICASは独自のインターネット・ドメインを取得済みです。GICASのホームページは<http://www.gicas.jp/>で、そこにこれまでの研究成果などが公開されているので、是非ご参覧ください。

■プロジェクト概要



中東イスラーム研究教育プロジェクト

■中東を「今」を学ぶ、イスラームの多様性を知る

今日の国際情勢や、現代社会を理解する上で、中東やイスラームへの理解は不可欠です。長い文化的伝統を誇る中東世界は、現在、世界の政治のなかで翻弄され、テロや戦争などの暗い事件の舞台となることも少なくありません。中東やイスラームに関する高度な研究を実施すること、中東研究に従事する次代の研究者を育成すること、また、なんとなくわからない、なんとなく怖い、といった日本における中東イスラーム・イメージを是正し、正しい理解を助けていくこと。これらは、多くの中東・イスラーム研究者を擁する東京外国語大学の使命でもあります。こうした観点に立ち、本学は、2005(平成17)年度より文部科学省特別教育研究経費による「中東イスラーム研究教育プロジェクト」を発足させました。5年間続く本プロジェクトは、アジア・アフリカ言語文化研究所が現地に設置する研究拠点での共同研究を軸に、高度な研究から教育に至る一貫した研究教育プログラムを組織的に展開するものです。

■2006(平成18)年度の活動計画

【研究プログラム】

- 「欧米を含む「他者」とムスリムの対立・共存」などをテーマとした大型共同研究プロジェクトを企画実施します。
- レバノンの首都ベイルートに現地研究拠点を設置し、研究プロジェクトを推進するとともに、資料収集・現地調査を、現地の研究機関と協力して行います。

【教育プログラム】

- 中東・イスラーム研究セミナー
中東・イスラーム教育セミナー
本学に限らず広く全国の大学院生に呼びかけ、研究セミナー、教育セミナーを実施します。専門家による講義を提供するとともに、受講者が研究発表を行い、それぞれの研究の深化と討論スキルの向上を図ります。次代の中東研究者を育成することが、ねらいです。
- 東京外国語大学における中東教育の充実
中東に関するさまざまな講義や中東諸言語に関する語



学授業を開講します。同時にそれらを科目等履修生制度や市民聴講生制度にも開放し、東京外国語大学以外の方々にも学習機会を提供します。

【社会貢献プログラム】

- 日本語で読む中東メディア・プロジェクト

日本における中東理解を深めるため、中東の「今」を伝える現地の新聞の日本語訳をお届けします。日々のニュースが翻訳され、短期間のうちにインターネットで公開されます。テロや戦争を中東の人々はどうか伝えているのか、そして、人々はどのような日常を送っているのか、新聞を通じて、見えてきます。

- 公開講座、一般向けの講習会、講演会などを企画、提供していきます。2006(平成18)年度には、アラビア語初級、ペルシア語初級、トルコ語初級(以上府中キャンパス)、トルコ語中級(本郷サテライト)が公開講座として実施されます。

詳しい活動内容は、ホームページを参照ください。
<http://www.tufs.ac.jp/common/prmeis/>

【中東研究日本センター】

アジア・アフリカ言語文化研究所は、文部科学省特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」事業(2005-09年度)の一環として、レバノンの首都ベイルート中心部に現地研究拠点「中東研究日本センターJaCMES」を開設しました。2005年12月15日にレバノン政府閣議による設置の認可を受け、2006年2月1日に池端雪浦学長、村上徳光大使、ターリク・ミトリー文化大臣を初め100名を超える列席者を得て、現地で開所式を開催しました。

JaCMESは、中東に関する総合的学術情報の収集と日本の中東研究の基盤強化、国際的研究ネットワークの形成と研究者交流の促進、若手中東研究者の研究支援を目的としています。

JaCMESは、アジア・アフリカ言語文化研究所の全国共同利用機能を反映して、全国の中東研究者に開かれた運営方針を策定中です。本年度は、国際シンポジウム、若手研究者の研究報告会議などを計画しており、また日本とレバノンの間の直接的な研究者交流事業も展開する予定です。

国際貢献事業



アフガニスタン・プロジェクト(平成16年度～平成21年度)

本学は、アフガニスタン・イスラーム共和国情報・文化省の要請を受け、2004(平成16)年春に本学と同省との間で取り交わされた同国国立公文書館所蔵文字文化財の調査・整理・保存に関する合意書に基づき具体的作業に着手しました。この事業は、同館所蔵の文字資料群が、未だ、ほとんど未整理状態にあるため、まず基本調査を行った後、①目録作成を中心とする整理作業を行うこと、②重要資料に関してはその複製を作成すること、③さらに、その一部を公開すること、を主要な目的としています。

2001(平成13)年9月11日に突発した「同時多発テロ事件」以来、アフガニスタン情勢は世界の耳目を集めて



いますが、19世紀後半に展開されたいわゆる「グレート・ゲーム」を見るまでもなく、19世紀末以降の地球規模の国際関係に

とって、アフガニスタンは常に、枢要な位置を占めてきたといえます。にも拘らず、在地資料が、十分に活用されてこなかったが故に、アフガニスタン地域研究や近現代史は外部世界の一方的解釈に晒されてきた恐れがあります。今回、同公文書館所蔵資料群の全体的調査が行われ、その全容が公開されれば、これまで秘蔵されてきた各種資料が世界に向かって開かれることになり、アフガニスタンに関する世界的な歴史認識に大きな影響を与えるものと期待されます。

また、本学が目指している非収奪型資料集積(そのノウハウは、本学の21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」事業において、既の実績を積み重ねています)の基本方針に沿って、本事業を計画通りに進められれば、間違いなく、わが国の文化財保存事業に対する国際貢献を世界に向かって強くアピールする好機ともなる筈です。



アチェ・プロジェクト(平成17年度～平成21年度)

2004(平成16)年12月26日にスマトラ島沖で発生した大地震とそれともなうインド洋大津波によってインドネシアのアチェ州を始めとして、タイ、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ソマリア、ケニア、タンザニア、セーシェルで甚大な被害があり、20万人近くの死者・行方不明者が出ました。被災地の社会の復興には長い年月にかけての物質的・精神的な支援が必要となることが予想されます。このたびの災害でもっとも被害が大きかったアチェ州もその例外ではありません。

東京外国語大学では21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」の活動の一環として2003(平成15)年からインドネシアの現地研究者と連携して、現地の史資料の修復・保存にかかわる活動をおこなってきました。このため、災害発生の直後にインドネシアの図書館、図書館、大学関係者から東京外国語大学に対して、アチェの史資料を中心とする文化財の復旧・保存に協力して欲しいとの要請を受けました。これを受けて、

「史資料ハブ地域文化研究拠点」はアジア・アフリカ言語文化研究所と共に、2005(平成17)年2月にアチェ文化財復興支援室を開設しました。

アチェ文化財復興支援室は、東南アジアにおけるイスラーム受容の拠点として栄えたアチェ社会の文化復興に寄与するために、アチェの貴重な史資料等の文化財の復旧と保存の活動を行っています。日本およびインドネシアの研究者、専門家の協力体制を築き、短期的には被災した史資料の復旧に対する緊急支援を行うとともに、長期的にはアチェに存在する史資料の全体的な調査・保存のための研究支援を進めています。この活動により、アチェの文化財を保全し、その歴史及び文化の理解と復興に寄与するとともに、歴史文書を広く利用可能なものとし、学術研究の進展にも寄与します。



プロジェクトの概要

EU Institute in Japan (EUIJ) 東京コンソーシアムは、欧州連合 (EU) の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民にEUについて学ぶより多くの機会を提供することを一つの目的としています。

また、EUIJは学術研究の拠点となるだけでなく、EUの政策に関する認識を高め、国際シンポジウム、ビジネスセミナー、市民向け公開講座などを開催し、ウェブサイト、ニュースレター及び図書館など情報源の充実といった普及活動を展開しています。

本学は、欧州委員会 (EU Commission) のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学と共に応募し、補助金を獲得しました。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本の関西に同様のEUセンターが設立、運営されています。

期間

2004 (平成16) 年4月1日～2007 (平成19) 年9月30日 (3年6ヵ月、ただし、始めの6ヵ月は準備期間)

プロジェクト総額

1,333,000ユーロ (約1億7千万円)
(そのうち、欧州委員会の拠出1,000,000ユーロ、コンソーシアムの拠出333,000ユーロ)

活動内容

(1) EUに関する教育・学術研究拠点

新しいEU関連教育科目の設置、コンソーシアム構成大学間でのEU科目単位互換 (EUコース) の推進、一定単位以上のEU科目修得学生への修了証書 (EU Certificate) の発行、欧州大学院大学との学術交流の推進、学生に対するEUIJ奨学金制度並びにEU関連機関等でのインターンシップ奨励金制

度の創設、客員教授の招聘、共同研究の推進、放送大学によるEU講座への参画、EU関連のセミナー、講演、国際シンポジウムの開催などが含まれています。

(2) EU 情報発信拠点

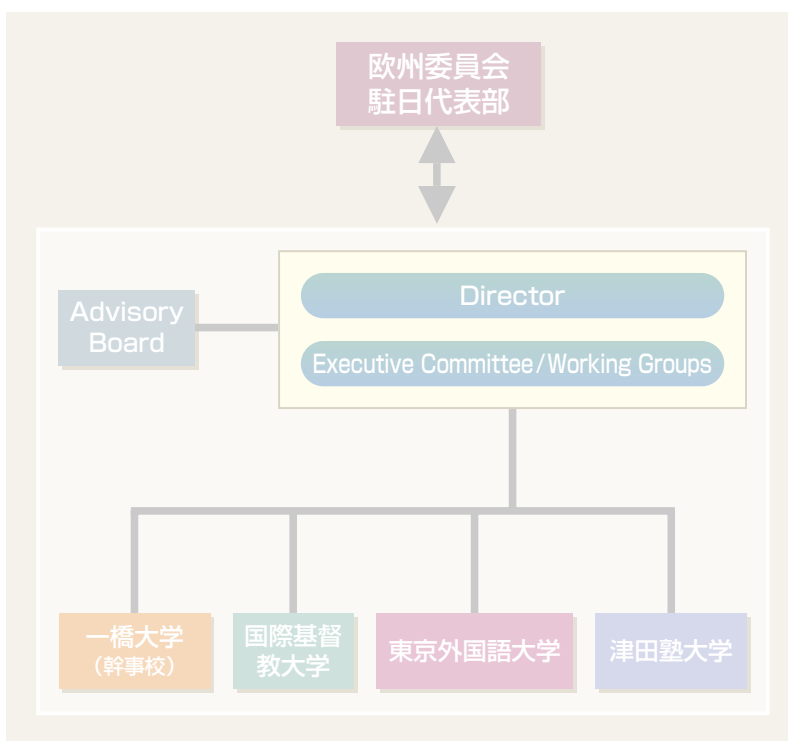
ウェブサイトの立ち上げ、ニュースレターの発行、年次報告の発行、EUライブラリーの設置、EUIJメンバーズクラブ、EU関係機関との緊密な関係樹立などにより、有益なEU情報を発信しています。

(3) EUの普及活動の推進

一般のEU理解のため、放送大学大学院でのEU講座の開設、EU関連の講演、国際シンポジウム、ワークショップ、公開講座、企業向けEUビジネスセミナーを開催しています。(http://euij-tc.org/ja/)

コンソーシアムの組織

Organization of the Tokyo Consortium



多言語・多文化社会の実現に向けて

グローバル化とともに地球規模での人の移動がますます激しくなる中、日本においても総人口の2%に迫る外国人が暮らすようになっており、またその定住化が急速に進行しています。その結果、さまざまな言語と文化的背景を持つ人々が暮らす多言語・多文化社会が生まれつつあります。それに伴って、大小さまざまな摩擦や問題も起こっています。

本学では、2004年10月に「多文化コミュニティ教育支援室」を設立し、地域社会、教育委員会、小中学校と連携しながら、学生ボランティアを中心とする在日外国人児童生徒への学習支援を推進し、大きな成果を上げてきました。しかしそれと同時に、単なるボランティア支援にとどまらず、大学本来の任務である教育 (人材養成)・研究面においても日本社会の「多言語化・多文化化」に取り組む必要があることを痛感させられました。この他、自治体、国際交流団体、企業などからもさまざまな支援の要請が本学に寄せられてくるようになりました。

こうした社会的な必要性に積極的に応えていくために、本学は、教育・研究・社会貢献の三分野において多言語・多文化社会の抱える問題解決に寄与する目的で「多言語・多文化教育研究センター」を設立することとなりました。

本センターでは、①多言語・多文化社会が提起する諸問題に取り組む人材の育成をめざした教育活動、②多言語・多文化社会をめぐる諸問題に関する研究活動、③自治体・NPO・各種団体・学校、企業等と協力しながらさまざまな社会的課題に取り組む社会貢献活動を三つの柱としています。言葉がわからないため、また生活習慣や文化の違いから日々の生活に困難を感じている人々が安心して暮らせるような社会、異なった言語・習慣・文化を持つ人々に対する差別・偏見・排除のない「多言語・多文化社会」の実現に向けて、本センターは積極的に活動していきます。

教育

これまで本学の外国語学部においては、学生たちが26にのぼる言語のどれか一つを選び、選択した言語とそれが話される地域の文化・社会について学ぶという教育体制をとってきました。また視線はもっぱら日本の外に向いていたと言えるでしょう。

しかし、日本社会が多言語・多文化化し、異なったさまざまな言語・文化を背景に持つ人々がともに生活するようになった現在、新たな教育のあり方が必要となってきています。

本センターでは、視線を日本社会へと向け、特定の言語・文化に限ることなく、「多言語・多文化社会」で生ずる様々な問題に取り組むことのできる人材を育成するため、Add-on Programと呼ぶ独自の教育プログラムを推進しています。本学学生は1、2年で学んだ言語と知識を土台に、3、4年では言語・情報、総合文化、地域・国際の3履修コースのどれか一つを選択して学びます。本センターのAdd-on Programはこれら26言語・3コースを前提としながら、これらを横断する科目群を用意した付加的な教育プログラムです。

プログラムでは、学内の留学生との合同授業をはじめ、学生参加型の手法を大幅に取り入れながら、多言語・多文化社会に関する理論と実践的な知識を幅広く習得できる科目群が用意されています。また実習やインターンシップを取り入れ、現場での体験を積んでもらうことで、理論と実践の両立を目指します。

このプログラムの所定単位を取得した学生に対しては、学士号の授与とは別に、「Add-on Program多言語・多文化社会修了証」を授与します。

研究

研究面では、「多言語・多文化社会」に関する研究、および「多言語・多文化社会」に関する教材を開発していきます。グローバル化ともなう人の移動、日本を含む世界諸地域での多言語・多文化状況、異なる言語・文化間の摩擦や衝突、その予防と解決などの諸問題について研究を進め、研究会やシンポジウムの開催、研究誌の発行といった活動を行います。

また「外国語教材」、「世界諸地域の文化と社会に関する教材」、「多言語・多文化社会コース用教材」などの教材を開発して教育に活用していきます。

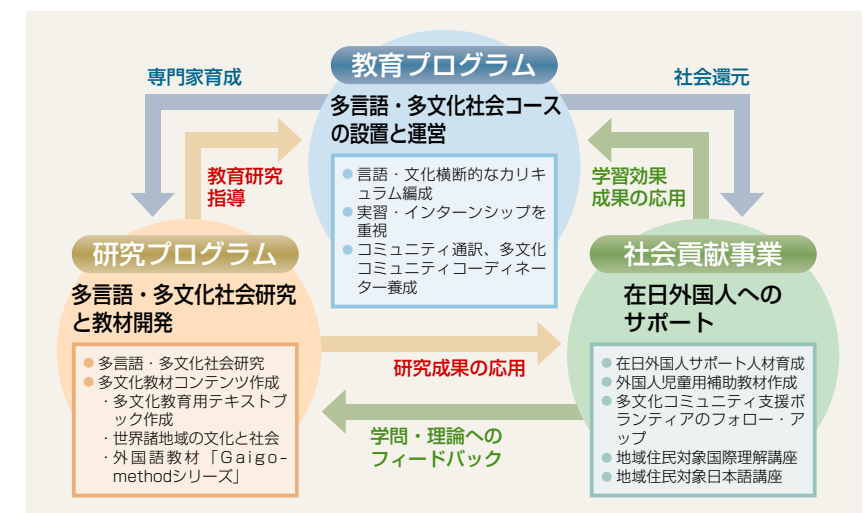
社会貢献

多言語・多文化が進行する現代日本社会はさまざまな新しい課題を提起しています。

本学はこれまでも「多文化コミュニティ教育支援室」が中心となって、在日外国人児童生徒への学習支援を行う学生のボランティア活動、日本人学生と外国人留学生がペアとなって世界諸地域の文化を小中学生に紹介する国際理解講座などを行ってきました。

これに加えて、本センターは、現在、災害時における外国人支援のための語学ボランティア育成プログラムの作成と普及、外国人児童生徒に対する補助教材作成などの社会貢献活動を推進しています。

今後も、行政、自治体、国際交流団体、教育委員会、学校、住民、NPO、企業などと協力しながら、小中学校の教員に対する国際理解教育の研修支援、外国人相談会への支援などさまざまな社会貢献活動を展開していきます。



大学・諸機関との連携

四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001（平成13）年3月15日、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成しました。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ること、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002（平成14）年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004年4月、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学（MMA）コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人（東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学）間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

2005（平成17）年度は75人の学生を派遣し、29人の学生を受け入れました。

教育・研究交流

東京外国語大学は下記6大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学 2001（平成13）年3月22日

東京都立大学 2001（平成13）年8月29日
 （現：首都大学東京）
 国際基督教大学 2003（平成15）年12月24日
 東京女子大学 2004（平成16）年3月30日
 お茶の水女子大学 2005（平成17）年2月4日
 東京芸術大学 2006（平成18）年3月15日

博士前期課程社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待されます。社会科学諸分野の中でも、一つの大学において開講される授業科目数が比較的少ない社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大学（23大学）の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

連携講座

大学院地域文化研究科は2000（平成12）年度より日本銀行金融研究所、2001（平成13）年度より国際協力事業団（現：独立行政法人国際協力機構）、2003（平成15）年度からは日本貿易振興会（現：独立行政法人日本貿易振興機構）アジア経済研究所と協定を締結しました。

2006（平成18）年度は、国際協力機構の協力により、21世紀の開発援助、国際協力の理論・潮流現場、日本貿易振興機構アジア経済研究所の協力により、南アジアの農村経済と開発、現代中国政治社会論、Research Method、Cleavage Structures and Political Systems、日本銀行金融研究所の協力により、戦後日本経済の再検討、近代資本主義を考える、を開講しています。

社会との連携・協力

公開講座

本学では、教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の機会の一つとして、教員が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供することにより、地域の人々との交流を深め、教育文化の向上に資することを目的に公開講座を実施しています。

■2006（平成18年度） ◆アラビア語初級2 ◆トルコ語初級 ◆トルコ語中級 ◆言語聴覚士のための音声学講座 ◆ドイツ語中級 ◆ペルシア語初級1 ◆ペルシア語初級2 ◆読解を中心とした中級ベトナム語 ◆新しい英語教育学のすすめ

市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方々が増えてきています。本学でも、大学開放の一環として社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

■2006（平成18年度）
 ◆音声学概論 ◆日本語文法（史）研究 ◆日本語学入門 ◆ベトナム地域研究入門 ◆南アジア研究入門(1) ◆文化人類学基礎 ◆意味論から見た英文法 ◆ポーランド語基礎 ◆ペルシア語文法基礎 ◆トルコ語講読 ◆アムハラ語 ◆日本語教育のための日英中国語対照言語学入門 ◆アメリカの建国と戦争 ◆アメリカ大統領制の歴史 ◆ドイツ産業文化への旅 ◆ドイツ語圏の文学・文化とその歴史 ◆民衆詩の世界 ◆ドストエフスキーと対話する ◆ジャワ文化概説 ◆フィリピン研究入門 ◆考古学演習 ◆東南アジア考古学講義 ◆ベトナムの「全民族大団結」路線と民族・宗教問題 ◆ビルマ近現代政治史研究 ◆インド文学史概説 ◆中東現代政治・時事問題 ◆失われた暮らしと景観—日本の伝統社会— ◆日本の古文書を読む ◆アジア史—近代東アジア国際関係史— ◆生涯学習論 ◆アフガニスタンの言葉と文化（パシュトゥー語入門を中心に） ◆日英対照言語学 ◆トルコ語文法 ◆How to teach Japanese Grammar in English ◆アメリカの洗練 ◆豊かな社会以前のイギリス ◆民族と民族問題の諸相 ◆ナチ・ドイツと第2次世界大戦 ◆ブラジル研究入門 ◆「ポルトガル語圏アフリカ諸国」誕生の歴史 ◆アフリカにおける武力紛争 ◆ロシア・アヴンギャルドとスターリン文化 ◆国際関係の中の中東—湾岸地域を中心に ◆中東を知る基礎講座 計59講座（前・後期別開講講座を含む）

地方自治体との連携協力

本学では、教育研究成果を地域に還元し、生涯学習の機会を幅広く提供するために、地方自治体と連携し公開講座の企画や講師の派遣等を実施しています。2006（平成18）年度は府中市・調布市及び文京区と連携し、講座を開講します。

アジア・アフリカ言語文化研究所 言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者に対する基礎的な言語運用の訓練、調査研究を行うために必要な言語知識や言語調査の手法などの教授、学習環境が整っていない言語の基礎的な教材作成および改良などを目的とした短期集中的な言語研修を実施しています。この言語研修は、日本の専門研究者と母語話者とがいっしょに教授にあたる生きた言語教育である点を特徴としています。今年度より東京外国語大学外国語学部および大学院地域研究科の開講科目となりました。

■2006（平成18）年度 ◆リンガラ語中級 ◆サハ（ヤクート）語 ◆朝鮮語中級

国際交流

国際交流協定

(平成18年5月1日現在)

国・地域	大学 / 研究所	締結年月日
カンボジア	王立プノンペン大学 Royal University of Phnom Penh	2000年 4月 5日
中国	上海外国語大学 Shanghai International Studies University	1985年 6月 3日
	北京語言大学 Beijing Language and Culture University	1994年12月11日
	香港中文大学 The Chinese University of Hong Kong	2001年 2月 2日
	香港大学 The University of Hong Kong	2001年 7月 9日
	厦門大学 Xiamen University	2004年 8月 4日
	東北師範大学 Northeast Normal University	2006年 4月 7日
	大連外国語学院 Dalian University of Foreign Languages	2006年 4月19日
	内モンゴル大学 Inner Mongolia University	2006年 2月17日
インド	文部省インド諸語中央研究所 Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education	1987年 8月13日
	インド統計研究所 Indian Statistical Institute	1987年12月30日
	デリー大学 The University of Delhi	1997年12月10日
インドネシア	高等コンピューティング開発センター (CDAC) Centre for Development of Advanced Computing	2005年 6月 1日
	ガジャマダ大学 Gadjah Mada University	1998年 6月 9日
インドネシア	インドネシア科学院社会文化研究センター Center for Social and Cultural Studies Indonesian Institute of Sciences	2000年10月23日
	インドネシア大学 University of Indonesia	2001年10月 9日
イラン	農業計画・経済研究センター Centre of Agriculture Planning and Economic Studies	1996年10月 9日
	アッラーム・タバターバエー大学 Allame Tabatabaee University	2004年 5月 8日
韓国	延世大学校 Yonsei University	1980年 6月16日
	ソウル大学校 Seoul National University	1992年 5月27日
	韓国外国語大学校 Hankuk University of Foreign Studies	2002年11月15日
ラオス	淑明女子大学校 Sookmyung Women's University	2003年11月17日
	情報文化省文化研究所 Institut de Recherche sur la Culture	1997年 8月27日
マレーシア	ラオス国立大学 National University of Laos	1998年 8月21日
モンゴル	マレーシア国立言語・図書研究所 Institute of Language and literature Malaysia	1996年 8月 2日
フィリピン	モンゴル国立国民大学 National University of Mongolia	1996年 4月22日
シンガポール	フィリピン国立大学 University of the Philippines	1996年 7月 3日
シリア	シンガポール国立大学人文科学部 The Faculty of Arts & Social Sciences, National University of Singapore	2000年 4月 7日
タイ	ダマスカス大学 Damascus University	1996年 9月24日
トルコ	シーナカリンウィロート大学 Srinakharinwirot University	1990年 4月 1日
ベトナム	アンカラ大学 Ankara University	1997年 8月28日
台湾	ボアジチ大学 Boğaziçi University	1998年11月12日
	人文・社会科学大学 (旧ハノイ総合大学) University of Social Sciences and Humanities	1989年12月10日
オーストラリア	国立 Chengchi University National Chengchi University	1996年10月29日
カメルーン	国立台湾大学 National Taiwan University	1999年12月20日
コートジボワール共和国	オーストラリア国立大学 Australian National University	2001年 4月27日
エジプト	国立科学技術研究機構 Délegation Générale à la Recherche Scientifique et Technique	1978年 1月10日
マリ	アフリカ演劇コミュニケーション研究・育成・創生センター Le Centre Africain de Recherche, Formation et Création en Arts du Spectacle et Communication ciaprès désigné	2004年10月21日
オーストリア	カイロ大学 Cairo University	1988年 7月 2日
チェコ	アイン・シャムス大学 Ain Shams University	2003年 1月14日
フランス	マリ共和国人文科学研究所 L'Institut des Sciences Humaines	1988年 7月23日
	ウィーン大学 Universität Wien	2004年 3月31日
ドイツ	オーストリア科学アカデミー Osterreichische Akademie der Wissenschaften	2004年 3月 5日
	カレル大学 Charles University	1999年 2月 1日
イタリア	パリ第三大学 Université de la Sorbonne Nouvelle Paris III	1978年 6月 2日
	チベット言語文化研究所 Langues et cultures de l'aire tibétaine	1988年 5月 6日
スペイン	国立政治学研究院 Institut d'études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques	2000年 1月28日
	フランス国立東洋言語文化学院 Institut National Des Langues et Civilisations Orientales	2001年 9月20日
スイス	人間科学館 MAISON DES SCIENCES DE L'HOMME (MSH)	2005年 6月 1日
	ジュネーブ大学 L'Université de Genève	2004年11月29日
ドイ ツ	ビレフェルト大学 Universität Bielefeld	1978年11月 5日
	ギーゼン大学 Justus Liebig-Universität Giessen	1978年11月 6日
イタ リア	マールブルク大学 Philipps-Universität Marburg	1978年11月15日
	エアランゲン・ニュルンベルク大学 Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg	2002年11月28日
ポルトガル	ゲッティンゲン大学 Georg-August-Universität Göttingen	2003年 3月 7日
	ナポリ東洋大学 Università degli Studi di Napoli "l'Orientale"	1981年 6月 3日
スベ イ ン	ヴェネツィア大学 Università Cà Foscari Venezia	1988年11月18日
	トリノ大学 Università degli Studi di Torino	2001年12月13日
英 国	ローマ大学「ラ・サピエンツァ」 Università degli studi di Roma "La Sapienza"	2004年 4月14日
	リーズ大学 University of Leeds	2000年 3月17日
ロシア	コインブラ大学 Universidade de Coimbra	1996年11月21日
	ロシア国立人文大学 Russian State University for the Humanities	2000年 9月 5日
ウズベキスタン	セビーリャ大学 Universidad de Sevilla	1996年 5月21日
	タシュケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies	1997年 8月20日
カナダ	ボンペウ・ファブラ大学 Universitat Pompeu Fabra	1997年12月16日
	ブリティッシュ・コロンビア大学 The University of British Columbia	2004年11月 8日
アメリカ合衆国	マドリド自治大学 Universidad Autónoma de Madrid	2004年11月 8日
	コーネル大学 Cornell University	1997年 7月17日
ブラジル	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 The School of Oriental and African Studies University of London	1997年 7月17日
	ロシア国立人文大学 Russian State University for the Humanities	2000年 9月 5日
レバノン	ウズベキスタン Tashkent State Institute of Oriental Studies	1997年 8月20日
	カリフォルニア大学サンディエゴ校 University of California, San Diego	1994年 4月12日
アメリカ合衆国	カリフォルニア州立大学フレズノ校 California State University, Fresno	2001年 4月26日
	ニューヨーク州立大学オルバニー校 University at Albany State University of New York	2001年 4月26日
ブラジル	ミルズ大学 Mills College	2001年 4月26日
	リオ・デ・ジャネイロ州立大学 Universidade do Estado do Rio de Janeiro	2000年 4月25日
レバノン	パラナー連邦大学 Universidade Federal do Paraná	2003年 9月23日
	ベイラート・アメリカン大学 American University of Beirut	2005年 5月10日
ドイツ	レバノン大学人文科学部第1部 Faculty of Human Sciences, Branch I Lebanese University	2005年 3月 8日
	ドイツ東洋学会ハイムルト・ドイツ東洋学研究所 Orient Institute of the German Oriental Society-Beirut	2005年 2月24日

35ヶ国 1地域 78大学等



国際教育プログラム (International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEPTUFS])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語(日本語)の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対しては「学内留学」の機会を与えるものであります。

プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム(自主研究)とで構成されています。これらの具体的な履修計画は、指導教員の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成されています。

所定の成績を修めた者には、東京外国語大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に関係する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。



全学日本語プログラム (Japanese Language Program)

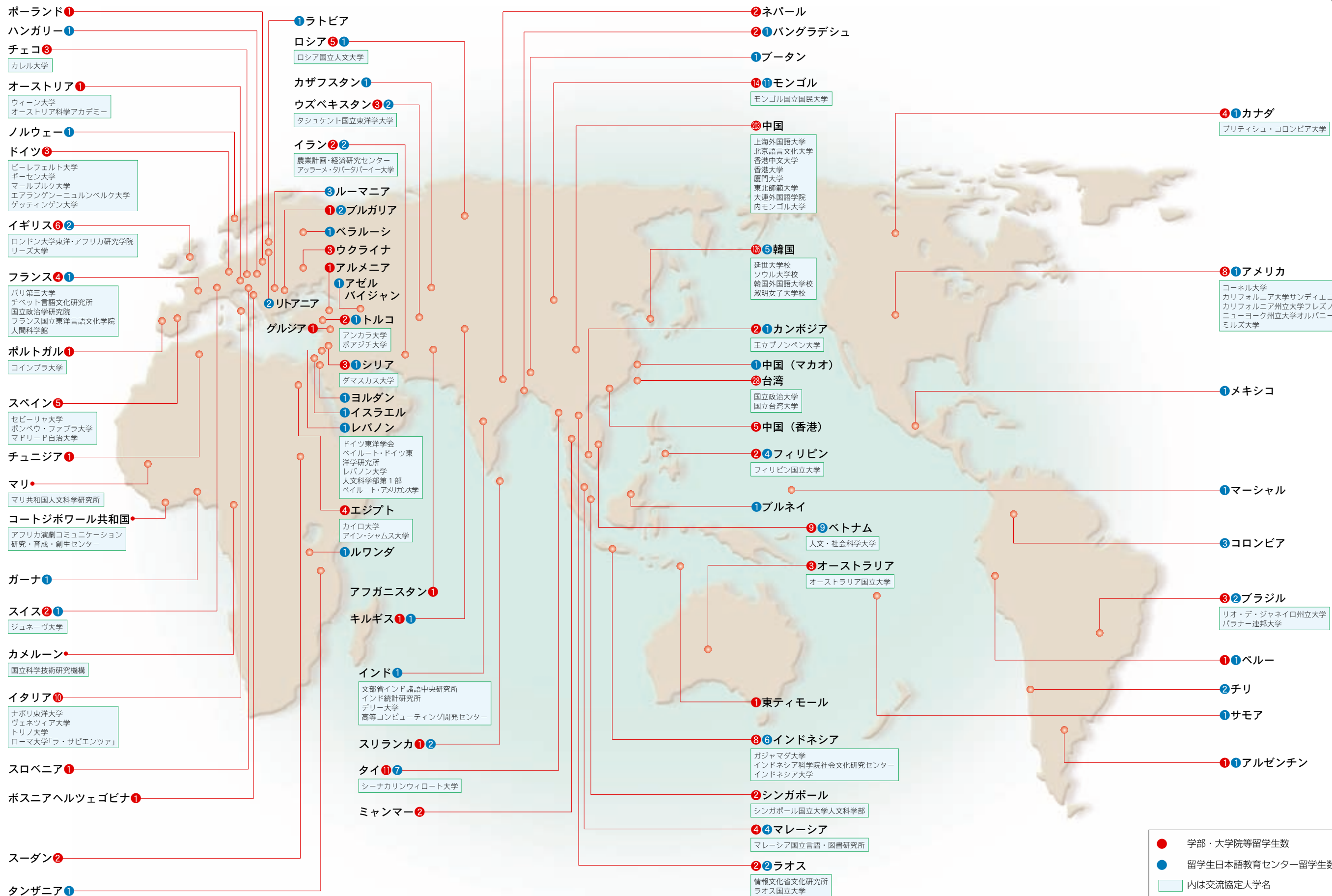
全学日本語プログラムは、本学における留学生(文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム[ISEPTUFS]および日本語・日本文化研修留学生プログラム(の留学生、学部・大学院の研究生等)に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年40カ国以上の200人近い留学生が本プログラムで学習しています。

本プログラムでの授業は4月(春学期)と10月(秋学期)に始まり、各期15週間を単位として開講されています。学習者の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの8段階レベルのコースを設置しています。学習者はそれぞれのニーズに従い、自分に合ったレベルで週1コマから10コマまでの授業を受講することができます。





外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域



● 学部・大学院等留学生数
● 留学生日本語教育センター留学生数
□ 内は交流協定大学名

府中キャンパス

全国にある国立大学（法人）のなかでもっとも快適な大学の一つが東京外国語大学です。2004年秋に朝日新聞社が全国156大学に対して行った好感度調査で、本学は私立、公立を含めた全大学中4位、国立大学法人ではじつに第1位という結果を得ました。評価は、講義やゼミの中身、図書館、食堂など施設面を含め、総合的に評価されるものです。2000（平成12）年10月、東京都北区西ヶ原から現在の府中キャンパスへ移転事業を開始、2006（平成18）年3月に、国際交流会館（2号館）が新たに仲間入りしました。文字通り、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」の誕生です。アヴァンギャルド風のデザインと武蔵野の森を調和させた新しい空間は、21世紀グローバル化時代を生き抜く逞しい知性を育てる上でこの上なく理想的な環境といえます。

北アライバルコート

地域にも世界にも開かれたキャンパスとして門扉・塀が無いオープンキャンパスとして設計されています。



屋外環境

緑豊かなキャンパスの様々な場所に、対話と交流の場が設けられています。



研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的なリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



附属図書館

図書館は研究講義棟など、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に配置。大学内の情報・資料の中枢という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



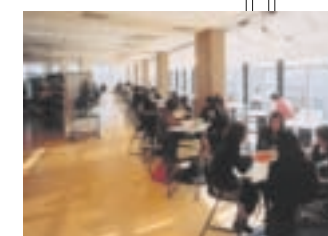
国際交流会館 (1号館・2号館)

国際交流の促進に寄与するための外国人留学生・研究者の寄宿施設です。



留学生日本語教育センター

留学生の入学前予備教育及び国内外の日本語教育の支援等を目的とした学内共同教育研究施設です。



アジア・アフリカ 言語文化研究所

人文社会科学系の全国共同利用機関として先導的な役割を期待されている研究施設です。

大学会館

大学会館内に学生食堂、軽食堂、特別食堂、売店、集会室3室、和室等が設けられています。

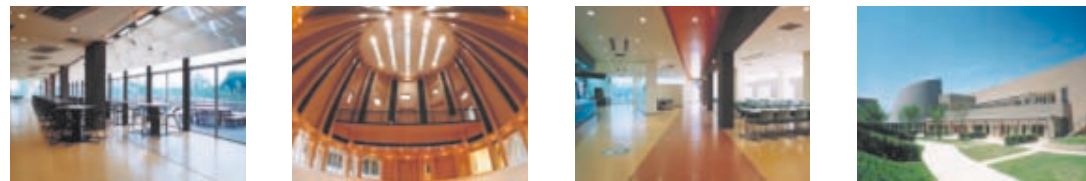


厚生施設

大学会館

■施設内容

食堂 和室 コピーコーナー 食堂 (228席) 集会室
ヘアサロン ホールダイニング ホール 教職員食堂 (88席)
ギャラリー 売店 屋外ステージ



屋内運動場

■施設内容

メインアリーナ
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート フットサルコート)
サブアリーナ
(バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート)



課外活動施設

武道場 (柔道場・剣道場)
トレーニングセンター 舞踏スタジオ 舞踏練習室
音楽練習室 製作室・暗室 サークル室
集会室 談話室



TUFS田沢湖温泉ロッジ

(田沢湖高原研修施設)
学生の研修の場として、鉄筋2階建2棟、鉄筋平屋建1棟が整備されています。施設附近の眺望は素晴らしく、豊富な温泉が湧き出しており、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、また冬はスキーにと四季を通じて利用されています。



戸田合宿研修所

漕艇を中心とした課外活動等の施設として、昭和52年に戸田オリンピックコースに面して設置された鉄筋2階建合宿研修所です。戸田オリンピックコースでは毎年5月中旬に、全学的な伝統行事として学内ボートレース大会 (体力アップ漕技研修) を開催しています。



国際交流会館・本郷サテライト

国際交流会館 (一号館・二号館)

本学の国際交流の促進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し、大学に寄贈されたものです。また、2004(平成16)年の法人化を機に、館内設備の充実を図りました。皆様のご利用をお待ちしています。

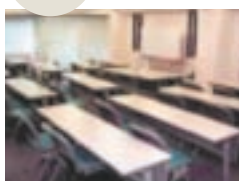


1F インフォメーションルーム

3F 講義室



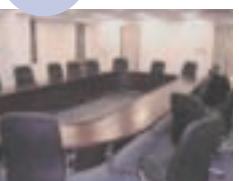
4F 講義室



5F 会議室



7F 会議室



歴代の校長・学長、名誉教授
 役職員
 沿革
 沿革略史
 変遷
 学生数
 卒業・修了
 教職員数
 附属図書館蔵書数
 大学の財政状況
 土地・建物
 案内図・所在地

歴代の校長・学長、名誉教授

校長

[東京外国語学校]

神田 乃武	明治32年 4月
上田 万年 (校長事務取扱)	明治33年 4月
高楠順次郎	明治33年11月
村上直次郎	明治41年 7月
茨木清次郎	大正 7年 9月
長屋 順耳	大正 8年 4月
戸沢 正保	昭和 7年 8月
石井 忠純	昭和13年12月
大畑 文七	昭和18年 9月

[東京外事専門学校]

大畑 文七	昭和19年 4月
井手 義行	昭和20年 7月

学長

[東京外国語大学]

井手 義行 (学長事務取扱)	昭和24年 5月
澤田 節蔵	昭和24年 8月
岩崎 民平	昭和30年12月
小川 芳男	昭和36年12月
鐘ヶ江信光 (学長事務取扱)	昭和44年 4月
鐘ヶ江信光	昭和46年 4月
坂本 是忠	昭和50年 4月
鈴木 幸壽 (学長事務取扱)	昭和56年 9月
鈴木 幸壽	昭和56年12月
長 幸男	昭和60年12月
原 卓也	平成元年 9月
中嶋 嶺雄	平成 7年 9月
池端 雪浦	平成13年 9月

名誉教授

梶木 隆一	昭和48年 5月	池上 岑夫	平成10年 5月
鐘ヶ江信光	昭和50年 4月	高橋 均	〃
河部 利夫	昭和52年 4月	小杉 商一	〃
荒井 正道	昭和53年 4月	菅野 裕臣	〃
浅澤 元則	昭和56年 5月	縄田 鉄男	平成11年 5月
奈良 文夫	昭和57年 4月	中野 暁雄	〃
安倍 北夫	昭和59年 4月	川邊 光	平成12年 6月
鈴木 幸壽	昭和61年 1月	佐々木重次	〃
半田 一郎	昭和62年 5月	田中 敏雄	〃
野村 滋	〃	岡田 進	〃
黒柳 恒男	昭和63年 5月	小野 正敦	〃
小澤 重男	平成元年 5月	遠藤 眞	〃
尾野 秀一	〃	岡村多希子	平成13年 5月
竹林 滋	〃	磯谷 孝	〃
長 幸男	平成元年10月	吉川 武時	平成13年 6月
篠田浩一郎	平成 2年 6月	姫野 昌子	〃
河野 一郎	平成 3年10月	上岡 弘二	〃
築田 長世	〃	中嶋 嶺雄	平成13年 9月
齋藤 次郎	〃	奥平 龍二	平成14年 5月
志村 正雄	平成 4年 5月	小澤 周三	〃
田中 忠治	平成 5年 5月	三谷 恭之	〃
牧野 信也	〃	内藤 雅雄	〃
窪田 富男	平成 5年 5月	中嶋 幹起	〃
岡田 英弘	〃	家島 彦一	〃
岩崎 力	平成 6年 5月	金七 紀男	平成15年 5月
新田 實	平成 6年 5月	沓掛 良彦	〃
山口 昌男	〃	小原 雅俊	〃
梅田 博之	〃	三枝 壽勝	〃
中村 平次	〃	奴田原睦明	〃
小浪 充	平成 7年 6月	佐藤 弘幸	平成16年 5月
渡瀬 嘉朗	〃	寺崎 英樹	〃
奈良 毅	〃	蓮見 治雄	〃
大江 孝男	〃	増谷 英樹	〃
原 誠	平成 8年 5月	湯本 昭南	〃
河島 英昭	〃	GORDON JAN BAKER	〃
金丸 邦三	〃	上村 忠男	平成16年 6月
山之内 靖	〃	松井 信行	〃
國裕 昭	〃	井上 史雄	平成17年 5月
日野 舜也	〃	高橋作太郎	〃
輿水 優	平成 9年 5月	田島 信元	〃
川田 順造	〃	石井 溥	平成18年 5月
坂本 恭章	〃	稲田 雅洋	〃
東 信行	平成10年 5月	加賀谷良平	〃

役職員

(平成18年5月1日現在)

役員会

学長	池端 雪浦
理事(教育・学生等担当)／副学長	馬場 彰
理事(研究・国際学術戦略本部等担当)／副学長	宮崎 恒二
理事(財政・経営・産学官連携等担当)(非常勤)	橋本 文男

監事

監事(非常勤)	田多井宣和
監事(非常勤)	松田千恵子

学長特別補佐

学長特別補佐(大学開校・広報等担当)	亀山 郁夫
学長特別補佐(点検評価担当)	栗田 博之
学長特別補佐(教育改革・特色GP・現代GP等担当)	林 佳世子
学長特別補佐(卒業生・基金担当)	藤井 守男
学長特別補佐(労務・財政・施設マネジメント等担当)	望月 茂
／附属図書館長	
／事務局長	

経営協議会

スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表	明石 康
ジャーナリスト、元朝日新聞社論説委員	大和 修
凸版印刷株式会社印刷博物館館長	樺山 紘一
神奈川県立外語短期大学学長	川村 恒明
国連改革地域担当大使(欧州地域担当)、元内閣官房参与	中山 恭子
国際基督教大学大学院教育学研究科教授	藤田 英典
作家	吉永みち子
学長	池端 雪浦
理事(財政・経営・産学官連携等担当)(非常勤)	橋本 文男
外国語学部長	小林 二男
大学院地域文化研究科長	中野 敏男
アジア・アフリカ言語文化研究所長	大塚 和夫
留学生日本語教育センター長	横田 淳子
学長特別補佐(労務・財政・施設マネジメント等担当)	望月 茂
／事務局長	

教育研究評議会

学長	池端 雪浦
理事(教育・学生等担当)／副学長	馬場 彰
理事(研究・国際学術戦略本部等担当)／副学長	宮崎 恒二
理事(財政・経営・産学官連携等担当)(非常勤)	橋本 文男
外国語学部長	小林 二男
大学院地域文化研究科長	中野 敏男
アジア・アフリカ言語文化研究所長	大塚 和夫
留学生日本語教育センター長	横田 淳子
附属図書館長	亀山 郁夫
保健管理センター所長	井上 哲文
アジア・アフリカ言語文化研究所附属	
情報資源利用研究センター長	峰岸 真琴
外国語学部	高垣 敏博
外国語学部	谷川 道子
外国語学部	相馬 保夫
大学院地域文化研究科	和田 忠彦
アジア・アフリカ言語文化研究所	黒木 英充
留学生日本語教育センター	坂本 恵

外国語学部

外国語学部長	小林 二男
言語・情報講座長	高垣 敏博
総合文化講座長	谷川 道子
地域・国際講座長	相馬 保夫

大学院地域文化研究科

地域文化研究科長	中野 敏男
地域文化研究科副研究科長	和田 忠彦

アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所長	大塚 和夫
情報資源利用研究センター長	峰岸 真琴
フィールドサイエンス研究企画センター長	黒木 英充

留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センター長	横田 淳子
留学生日本語教育センター副センター長	坂本 恵

附属図書館

附属図書館長	亀山 郁夫
--------	-------

総合情報コラボレーションセンター

総合情報コラボレーションセンター長	佐野 洋
-------------------	------

保健管理センター

保健管理センター所長	井上 哲文
------------	-------

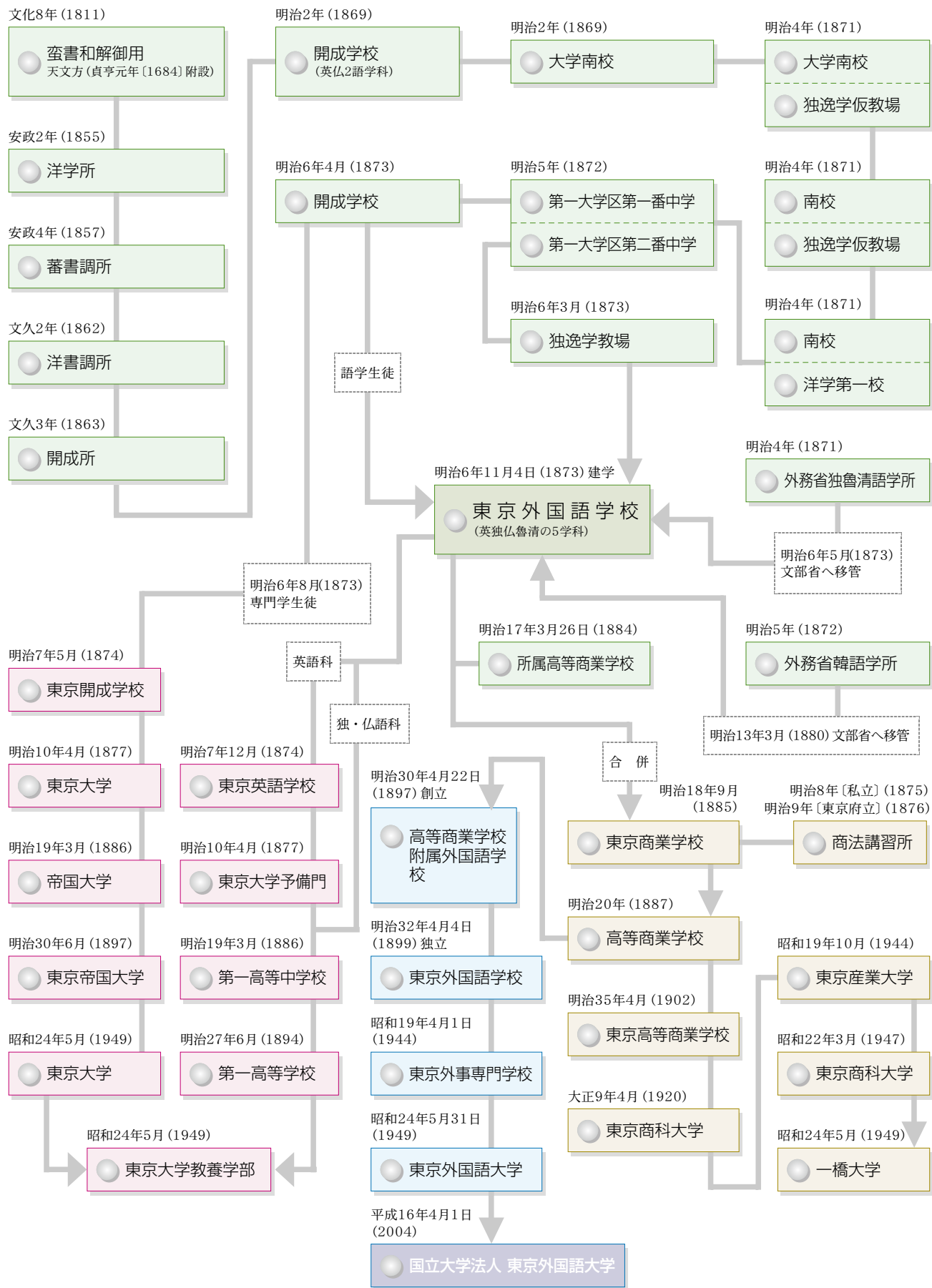
学内附属教育・研究施設

海外事情研究所長	佐々木孝弘
語学研究所長	中澤 英彦
総合文化研究所長	渡邊 雅司
多言語・多文化教育研究センター長	高橋 正明
国際環境法研究センター長	在間 進

事務局

事務局長	望月 茂
企画担当部長(兼)総務課長	青島なな子
企画広報課長	成瀬 智
会計課長	鈴木 秀樹
施設課長	清水 修
研究協力課長	佐久間敬喜
情報図書館課長	木村 優
[学務部]	
学務部長	小椋 史朗
教務課長	荒木進一郎
学生課長	早川 知宏
入試課長	小野瀬克二
留学生課長	千々谷高美

沿革

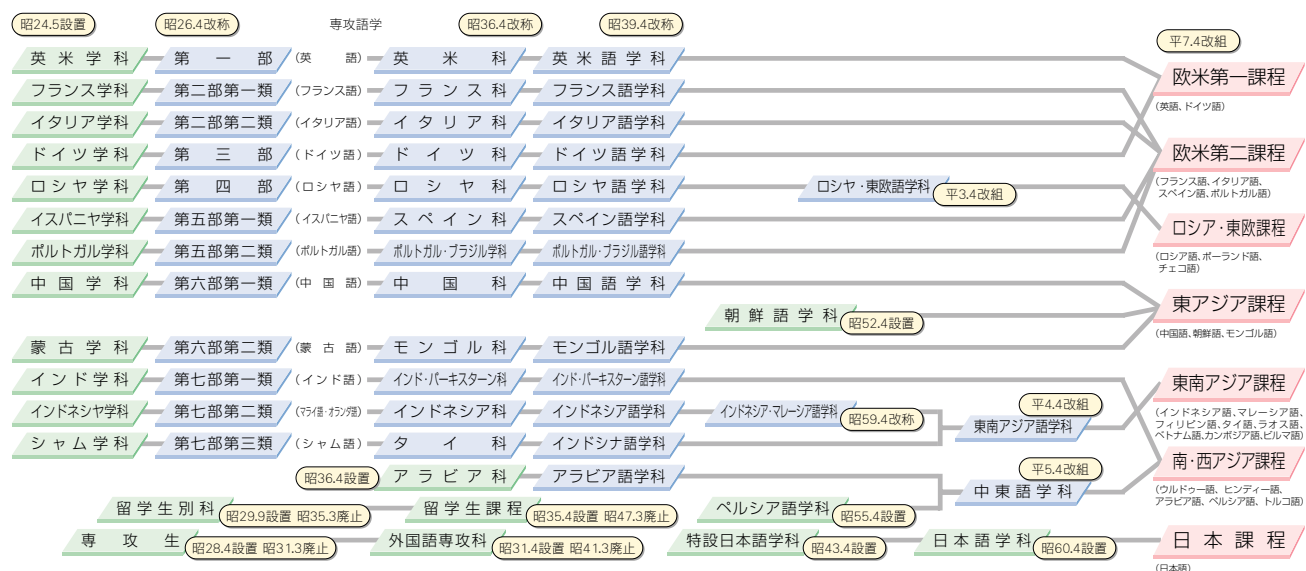


沿革略史

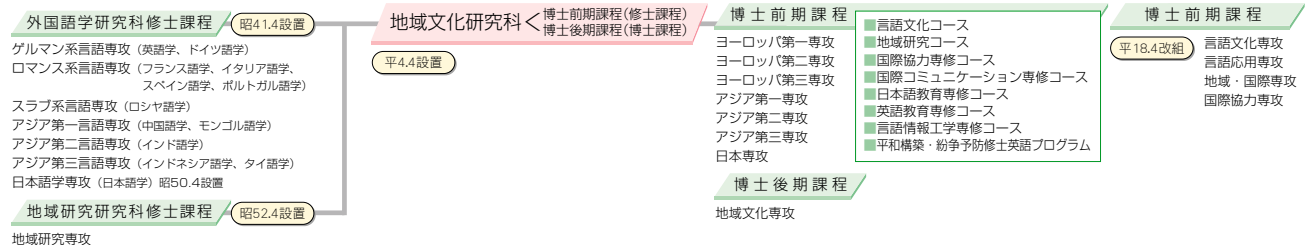
6(1873)・11・4	東京外国語学校(官立)、第一大学区東京第四大区二小区一ツ橋通町一番地に開設。5学科(英・仏・独・露・清語)を設置	蒙古学科、インド学科、シャム学科をそれぞれスペイン科、ポルトガル・ブラジル科、モンゴル科、インド・パークスターン科、タイ科に改称。アラビア科設置。
7(1874)・12・24	英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行、よって4学科(仏・独・露・清語)となる	タイ科をインドシナ語学科に改称
13(1880)・3	朝鮮語学科設置	アジア・アフリカ言語文化研究所を設置
17(1884)・3・26	東京外国語学校に所属高等商業学校を設置	大学院外国語学研究所修士課程を設置
18(1885)・8・14	仏・独語学科が東京大学予備門に移行、よって3学科(露・清・朝鮮語)となる	特設日本語学科を設置
9・22	東京外国語学校及び同校所属高等商業学校と東京商業学校が東京商業学校として合併	北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
29(1896)・1	第九帝国議会において衆議院及び貴族院の両院が外国語学校の開設を建議	府中市住吉町5丁目10番地1号の新校舎に附属日本語学校移転
30(1897)・4・22	高等商業学校に附属外国語学校附設	田沢湖高原研修施設を開設
32(1899)・4・4	7学科(英・仏・独・露・西・清・韓語)を設置。修業年限3年	留学生課程を廃止
44(1911)・1	高等商業学校附属外国語学校が東京外国語学校(神田錦町3丁目14番地)と改称されるとともに、文部省直轄3官立専門学校の一つとして独立	大学院外国語学研究所修士課程に日本語学専攻を設置
	伊語学科を設置し、8学科となる	朝鮮語学科を設置
	新たに5学科(蒙古語、暹羅語、馬來語、ヒンドスタン語、タミル語)を設置し13学科となる	大学院地域研究科修士課程を設置
	韓語学科を朝鮮語学科に改称	ペルシア語学科を設置
2(1913)・2・20	神田大火により校舎全焼	インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語学科に改称
2・24	文部省修文館のほかに東京高等商業学校分校教場の一部を借用し、授業開始	60(1985)・4・1 特設日本語学科を日本語学科に改組
9・5	本校敷地内に仮校舎を新築	61(1986)・4・1 附属日本語学校に留学生教育教材開発センターを設置
5(1916)・1・17	清語学科を支那語学科に改称	
8(1919)・9・4	葡語学科を設置し、14学科となる	
10(1921)・4・10	各学科の名称を部に改正、各部を文科、貿易科、拓殖科に分ける	
12(1923)・9・1	麹町区元衛町一番地の新校舎に移転	
11・1	関東大震災により附属建物を除き全焼	
13(1924)・3・3	牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始	
	麹町区竹平町一番地の元文部省跡の新築校舎に移転	
2(1927)・3・28	朝鮮語部廃止により13語部となる。修業年限4年に改正	
15(1940)・7・24	滝野川区西ヶ原町の元海軍爆薬部跡に木造校舎を新築	
16(1941)・5・21	暹羅語部を泰語部に改称、暹羅語を泰語に改称	
19(1944)・4・26	東京外事専門学校と改称。修業年限3年に改正	
	第一部(支那、蒙古、タイ、マライ、インド、ビルマ、フィリピン、イスパニヤ、ポルトガルの9科)及び第二部(ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、英米の5科)を設置	
	別科として専修科(修業年限2年)及び速成科(修業年限1年)を設置	
5・31	麹町区竹平町一番地から書庫を除き滝野川区西ヶ原町の新築校舎に移転	
20(1945)・4・13	戦災により校舎等全焼	
5	戦災により校舎等全焼のため下谷区上野公園東京美術学校、図書館講習所、美術研究所内に移転。7月から授業開始	
21(1946)・6・1	板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一部借用	
7・22	支那科を中国科に、タイ科をシャム科に改正し、支那語を中国語に、タイ語をシャム語に改称	
8・1	板橋区上石神井1丁目79番地の東京工業専門学校の電波兵器技術専修学校跡を借用して移転し、9月から授業開始	
8・16	マライ科をインドネシア科に、フィリピン科をフィリピン科に改称	
24(1949)・3・23	北区西ヶ原町の校地に戦災復旧木造校舎を新築	
5・31	国立学校設置法の施行により東京外国語大学設置(東京外事専門学校を包括して設置)。修業年限4年	
6・1	12学科(英米、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、イスパニヤ、ポルトガル、中国、蒙古、インド、インドネシア、シャム)を設置	
8・30	元ブラジル駐留特命全權大使澤田節蔵、初代学長に就任	
26(1951)・3・31	東京外事専門学校を廃止	
29(1954)・7・5	外国語学部海外事情研究所を開設	
9	留学生別科を設置。修業年限1年	
30(1955)・12・16	初めての選挙により教授岩崎民平が二代学長に就任	
31(1956)・3・31	専攻科の設置。修業年限1年	
	専攻課程「英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ロシア語、イスパニヤ語、ポルトガル語、中国語、蒙古語、ウルドゥ語、ヒンディー語、インドネシア語、シャム語」の13専攻	
34(1959)・7・1	外国語学部言語学研究所を開設	
35(1960)・3	留学生別科を廃止	
4・1	留学生課程を設置。修業年限3年	
36(1961)・4・1	学科を科に改称。イスパニヤ学科、ポルトガル学科、	
39(1964)・4・1		
41(1966)・4・1		
43(1968)・4・1		
45(1970)・4・1		
46(1971)・3		
46(1971)・4・1		
47(1972)・3		
50(1975)・4・1		
52(1977)・4・1		
55(1980)・4・1		
59(1984)・4・1		
60(1985)・4・1		
61(1986)・4・1		
3(1991)・4・1		
4(1992)・4・1		
4・10		
5(1993)・4・1		
7(1995)・4・1		
8(1996)・4・1		
9(1997)・4・1		
4・22		
10・22		
10(1998)・10・1		
11(1999)・4・1		
11・4		
12(2000)・4・1		
8・11		
13(2001)・3・15		
4・1		
5・10		
14(2002)・2・1		
4・1		
15(2003)・4・1		
16(2004)・2・23		
4・1		
16(2004)・10・1		
17(2005)・4・1		
9・1		
18(2006)・4・1		

変遷

外国語学部

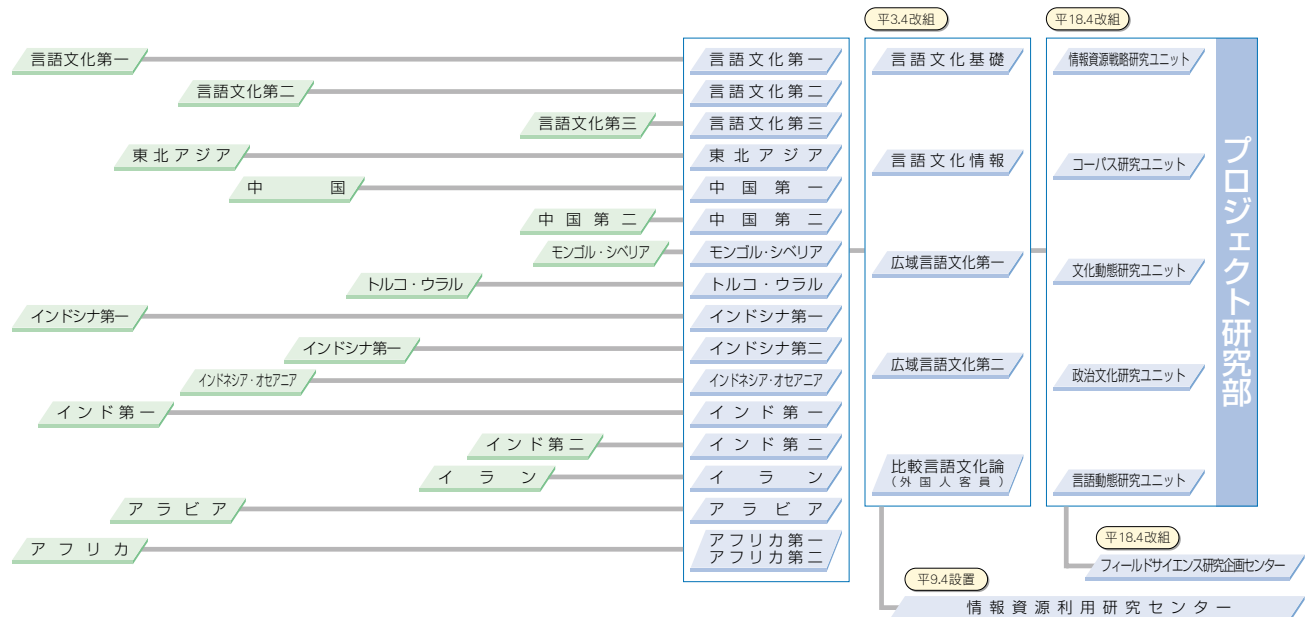


大学院地域文化研究科



アジア・アフリカ言語文化研究所

昭39 1964 (3)	昭40 65 (4)	昭41 66 (6)	昭42 67 (8)	昭43 68 (9)	昭44 69 (10)	昭46 71 (11)	昭47 72 (12)	昭53 78 (13)	昭54 79 (15)	昭57 82 (16)	昭62 1967 (17研究部門)	平3 91 (4大部門制)	平9 97	(ユニット制)
--------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------------	---------------------	----------	---------



留学生日本語教育センター



学生数

平成18年度入学志願者数及び入学者数

[外国語学部]

課程	定員	専攻	入学志願者			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
欧米第一課程	130	英語	191	272	463	20	54	74
		ドイツ語	78	150	228	23	44	67
欧米第二課程	190	フランス語	76	238	314	13	52	65
		イタリア語	51	100	151	11	23	34
		スペイン語	125	232	357	18	55	73
		ポルトガル語	49	77	126	12	18	30
ロシア・東欧課程	100	ロシア語	151	224	375	26	46	72
		ポーランド語	31	50	81	5	12	17
東アジア課程	105	チェコ語	41	73	114	4	13	17
		中国語	91	165	256	19	47	66
		朝鮮語	48	82	130	12	21	33
		モンゴル語	41	68	109	11	5	16
		インドネシア語	43	96	139	6	12	18
東南アジア課程	100	マレーシア語	26	96	122	1	10	11
		フィリピン語	54	73	127	8	12	20
		タイ語	21	61	82	4	10	14
		ラオス語	25	49	74	3	7	10
		ベトナム語	38	72	110	5	7	12
		カンボジア語	12	30	42	4	10	14
		ビルマ語	20	53	73	1	11	12
		ウルドゥー語	28	42	70	8	9	17
		ヒンディー語	36	74	110	7	10	17
		アラビア語	34	54	88	7	10	17
南・西アジア課程	75	ペルシア語	33	95	128	2	15	17
		トルコ語	33	77	110	2	15	17
		日本語	19	44	63	5	11	16
日本課程	45	日本語	54	109	163	8	26	34
合計	745		1,449	2,756	4,205	245	565	810

(注) 1. 入学志願者数及び入学者数には、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を含む。
2. 日本課程の上段は日本人学生を下段は外国人留学生を示す。

[大学院地域文化研究科]

研究科	定員	専攻	入学志願者			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
博士前期課程	47	言語文化専攻	37	61	98	16	35	51
		言語応用専攻	24	72	96	10	28	38
		地域・国際専攻	40	46	86	19	25	44
		国際協力専攻	16	18	34	9	6	15
博士後期課程	40	地域文化専攻	38	43	81	17	22	39
合計	188		155	240	395	71	116	187

[留学生日本語教育センター外国人留学生]

国・地域名/専攻	学部進学留学生				研究留学生		教員研修留学生		計		合計	
	文化系		理科系		男	女	男	女	男	女		
	男	女	男	女								
アジア	インドネシア	1	1	2	1			1	3	3	6	
	カンボジア	1							1	0	1	
	スリランカ				1	1			1	1	2	
	タイ	1	1	2			2		3	4	7	
	大韓民国	1	1					3	1	4	5	
	中国(マカオ)			1					1	0	1	
	バングラデシュ			1					1	0	1	
	フィリピン		1			2	1		2	2	4	
	ブータン		1						0	1	1	
	ブルネイ				1				0	1	1	
	ベトナム	1		4	3	1			6	3	9	
	マレーシア			4					4	0	4	
	モンゴル	5	4	1	1				6	5	11	
ラオス		1				1		0	2	2		
中近東	イスラエル					1		0	1	1		
	イラン			1	1			1	1	2		
	シリア			1				1	0	1		
	トルコ					1		0	1	1		
	ヨルダン			1				1	0	1		
レバノン					1			0	1	1		
大洋州	サモア		1					0	1	1		
	マーシャル	1						1	0	1		
北米	カナダ	1				1		1	0	1		
	アメリカ合衆国				1			1	0	1		
南米	アルゼンチン			1				1	0	1		
	コロンビア		1	1		1		1	2	3		
	チリ		1			1		1	1	2		
	ブラジル					2		2	0	2		
	ペルー			1				1	0	1		
	メキシコ			1				1	0	1		
	欧州	アゼルバイジャン	1						1	0	1	
イギリス					2			2	0	2		
ウズベキスタン		1				1		1	1	2		
カザフスタン		1						1	0	1		
キルギス			1					0	1	1		
スイス					1			1	0	1		
ノルウェー		1						1	0	1		
ハンガリー			1					0	1	1		
フランス					1			1	0	1		
ブルガリア		1		1				2	0	2		
ベラルーシ			1					0	1	1		
ラトビア				1				1	0	1		
リトアニア		1				1		1	1	2		
ルーマニア			3					0	3	3		
ロシア							1		0	1	1	
アフリカ	ガーナ				1			0	1	1		
	タンザニア			1				1	0	1		
	ルワンダ			1				1	0	1		
計		18	19	25	9	13	10	0	6	56	44	100
			37		34		23					

(平成18年4月1日現在)
 (注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
 ※教員研修留学生は2005年10月から在籍

卒業・修了

卒業生数

[外国語学部(平成7年度以降入学者)]

課程	平成17年度				累計				
	言語・情報コース	総合文化コース	地域・国際コース	計	言語・情報コース	総合文化コース	地域・国際コース	計	
欧米第一課程	英語	9	10	9	28	75	55	91	221
	ドイツ語	28	10	26	64	129	87	182	398
欧米第二課程	フランス語	3	9	13	25	31	43	77	151
	イタリア語	7	28	23	58	43	110	174	327
	スペイン語	3	7	9	19	12	45	55	112
	ポルトガル語	1	6	7	14	6	22	20	48
ロシア・東欧課程	ロシア語	3	10	5	18	16	79	53	148
	ポーランド語	4	7	8	19	24	26	79	129
	チェコ語	10	16	27	53	58	97	197	352
	ハンガリー語	2	2	8	12	11	16	46	73
東アジア課程	中国語	1	12	9	22	21	53	75	149
	朝鮮語	6	10	11	27	35	78	77	190
	モンゴル語	15	12	18	45	59	128	127	314
	日本語(留学生)	1	3	3	7	4	10	10	24
東南アジア課程	インドネシア語	2	3	3	8	10	19	42	71
	マレーシア語	1	2	4	7	10	10	16	36
	フィリピン語	1	3	6	10	11	15	41	67
	タイ語	2	2	17	21	24	30	97	151
	ラオス語	5	16	28	49	56	86	185	327
	ベトナム語	3	3	6	12	13	19	62	94
	カンボジア語	8	3	12	23	38	28	81	147
南・西アジア課程	ウルドゥー語	1	2	1	4	9	12	11	32
	ヒンディー語	3	4	1	8	23	38	26	87
	アラビア語	2	2	8	14	14	45	58	117
	ペルシア語	1	2	3	6	3	3	19	25
	トルコ語	1	3	6	10	10	9	51	70
	インドネシア語	1	3	1	5	2	8	17	27
	マレーシア語	1	3	11	15	22	15	43	80
日本課程	タイ語	3	5	5	13	15	10	22	35
	ラオス語	5	1	1	7	7	16	15	38
	ベトナム語	1	3	3	7	4	5	23	35
	カンボジア語	1	3	8	11	9	15	47	71
	ビルマ語	4	1	2	7	0	8	6	14
	ウルドゥー語	2	5	2	9	11	21	20	52
	ヒンディー語	2	2	2	6	5	6	11	22
博士前期課程	アラビア語	2	3	4	9	7	19	34	60
	ペルシア語	1	1	2	4	3	9	20	32
	トルコ語	1	3	4	8	7	21	38	66
	日本語	1	1	2	4	3	9	20	32
	日本語(留学生)	1	5	8	14	3	33	50	86
	ウルドゥー語	2	3	2	7	4	8	25	37
	ヒンディー語	2	3	8	13	8	21	45	74
博士後期課程	日本語	2	2	1	5	13	5	17	19
	日本語(留学生)	12	1	1	14	65	7	17	89
	日本語(留学生)	3	2	4	9	18	9	29	56
	日本語(留学生)	12	2	7	21	69	19	64	152
合計	47	85	118	250	339	483	875	1,697	
	129	182	259	570	764	1,221	1,937	3,922	

(注) 1. 平成17年9月卒業者を含む。
 2. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。
 3. 累計は、東京外国語大学の卒業生数を示す。

修了者数

[大学院地域文化研究科]

課程	平成17年度	累計	課程	平成17年度	累計	
	ヨーロッパ第一専攻	5		75	アジア第三専攻	8
ヨーロッパ第二専攻	15	113	日本専攻	1	30	
ヨーロッパ第三専攻	7	69	合計	10	70	
アジア第一専攻	12	97		28	266	
アジア第二専攻	7	52		48	433	
	6	54		86	772	
博士前期課程	7	105	博士後期課程	地域文化	4	25
	20	149		9	44	
博士前期課程	4	30				
	4	63				

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

[平成17年度卒業生進路状況]

(平成18年5月1日現在)

区分 専攻語	卒業生数	進学者数	就職者数	内 訳												非常勤 その他							
				生産業	商業	金融業	運輸業	情報通信業	サービス業	公務	教育支援業	分類不明											
英語	92	28	15	4	53	15	2	0	3	0	4	1	2	2	1	24	9						
ドイツ語	83	25	10	4	51	12	4	1	0	1	1	2	0	1	2	22	9						
フランス語	63	19	6	4	42	10	5	1	2	0	1	0	0	1	0	15	5						
イタリア語	25	7	4	4	15	5	1	1	0	0	0	3	0	0	0	6	2						
スペイン語	72	19	7	1	43	16	4	1	3	1	4	1	0	0	2	22	2						
ポルトガル語	34	12			22	8	3	1	0	0	3	1	0	0	0	12	4						
ロシア語	72	26	10	4	48	18	5	5	2	1	2	1	0	1	1	14	4						
ポーランド語	15	7	2	1	9	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	3						
チェコ語	17	7	3	2	10	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	3						
中国語	70	21	3	2	57	18	5	2	3	4	2	0	1	0	1	10	1						
朝鮮語	35	12	8	3	21	6	2	1	0	0	2	0	0	0	1	6	3						
モンゴル語	12	4	1	1	8	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3	1						
インドネシア語	17	3	2	2	14	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0						
マレーシア語	12	3	1	1	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1						
フィリピン語	19	4	1	1	14	4	1	0	0	2	0	0	0	0	1	4	0						
タイ語	15	2			13	2		1	0	0	0	0	1	0	0	2	0						
ラオス語	9	2	1	1	6	2		0	1	0	0	1	0	0	0	2	0						
ベトナム語	15	4			15	4		1	1	1	1	0	0	0	0	0	0						
カンボジア語	12	3	1	1	6	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	5	2						
ビルマ語	11	4	2	1	8	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0						
ウルドゥー語	12	5	1	1	8	4	2	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0						
ヒンディー語	10	4	1	1	8	3		0	0	0	3	0	0	0	0	1	0						
アラビア語	14	7			10	6	2	0	0	0	1	1	2	0	0	4	1						
ペルシア語	18	4	2	2	14	4	1	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0						
トルコ語	18	5	3	2	14	4	1	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0						
日本語(日本人)	18	4	6	1	12	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
日本語(留学生)	30	9	9	3	7	2		2	0	0	0	0	0	0	0	14	4						
合計	820	250	99	36	537	160	132	46	68	51	43	12	72	25	101	21	6	21	5	28	11	184	54
大学院		570		63		377		86		22		16		47		84		15		16		17	
地域文化研究科 博士前期課程	134	48	37	17	38	13	6	1	1	2		3	3	9	2	5	1	4	4	4	4	59	18
地域文化研究科 博士後期課程	7	2			3	1										3	1					4	1

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。「その他非常勤等」の欄には、活動中の者、進学準備中の者、無業の者等を含む。

教職員数

(平成18年5月1日現在)

区分	学長	理事	監事	教授	助教授	講師	助手	その他職員	計
東京外国語大学	1	3(1)	2(2)	113	89	14	5	103	330(3)
外国語学部				78	50	9			137
大学院地域文化研究科				7	5	1			13
アジア・アフリカ言語文化研究所				17	17		5		39
留学生日本語教育センター				10	16	4			30
保健管理センター				1	1			1	3

() は内数で非常勤を示す。理事2名は兼務。

(平成18年5月1日現在)

区分	特任外国語教員	外国人教師	外国人研究員	計
外国語学部	24	1		25
アジア・アフリカ言語文化研究所			5	5

附属図書館蔵書数

[附属図書館蔵書数 ※AA研を含む全蔵書冊数]

(平成18年5月1日現在)

和漢書	洋書	その他製本雑誌等	計
199,156	400,438	97,839	697,433

[言語別図書内訳 (アジア・アフリカ言語文化研究所分を除く)]

(平成18年5月1日現在)

区分	図書の冊数	区分	図書の冊数
英語	89,174	インド諸語	23,742
フランス語	22,082	インドネシア語	7,020
イタリア語	9,583	オランダ語	2,674
ドイツ語	24,349	タイ語	4,318
ロシア語	39,005	ベトナム語	2,376
ポーランド語	3,971	ビルマ語	2,689
チェコ語	1,139	アラビア語	3,950
スペイン語	19,532	ペルシア語	1,599
ポルトガル語	9,451	トルコ語	2,523
中国語	47,968	日本語	161,972
朝鮮語	9,348	その他	97,839
モンゴル語	4,435	合計	590,739

[雑誌タイトル数 ※AA研を含む]

和漢雑誌	洋雑誌	計
3,745	1,773	5,518

大学の財政状況(平成17年度)

収入

(単位:百万円)

区分	金額
運営費交付金	3,255
施設整備費補助金	1,000
施設整備資金貸付金償還時補助金	486
国立大学財務・経営センター施設費交付金	442
自己収入	2,448
授業料及入学金検定料収入	2,396
雑収入	52
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	180
計	7,906

支出

(単位:百万円)

区分	金額
業務費	5,491
教育研究経費	4,187
一般管理費	1,304
施設整備費	1,445
大学改革推進事業	95
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	185
長期借入金償還金	486
計	7,702

科学研究費補助金交付決定状況

(単位:千円)

平成17年度	受入件数(件)	受入総額	内訳									
			外国語学部		大学院地域文化研究科		アジア・アフリカ言語文化研究所		留学生日本語教育センター		その他	
特別推進研究 COE	1	80,000					1	80,000				
特定領域研究	3	32,400					3	32,400				
基盤研究	A	99,200	7	51,900			5	33,300	1	5,200	1	8,800
	B	64,600	9	34,000	1	1,700	6	22,600	3	6,300		
	C	32,900	22	22,800	2	2,100	3	2,700	5	5,300		
萌芽研究	5	6,400	3	4,500			1	1,000	1	900		
若手研究 A	1	2,400	1	2,400								
若手研究 B	15	15,800	7	7,200	1	1,000	6	6,100	1	1,500		
特別研究員奨励費	11	8,700										
計	101	342,400	49	122,800	4	4,800	25	178,100	11	19,200	1	8,800

※受入額に間接経費は含まない。

外部資金受入状況

(単位:千円)

平成17年度	受入件数(件)	受入総額	内訳									
			外国語学部		大学院地域文化研究科		アジア・アフリカ言語文化研究所		留学生日本語教育センター		その他(全学)	
受託研究	5	39,871	1	426			4	39,445				
受託事業	8	43,740	2	9,387			1	3,000		5	31,353	
寄付金	5	9,475	3	9,160							2	315
著作権収入	6	1,035					1	669	5	366		
計	24	94,121	6	18,973	0	0	6	43,114	5	366	5	31,353

※受入額に間接経費は含まない。

土地・建物

[土地面積]

(単位:㎡)

地区	校舎等敷地	屋外運動場	研修施設敷地	国際交流会館敷地	外国人教師 宿舎敷地	職員宿舎 敷地	合計
府中地区	97,792	27,557					125,349
西尾久地区				3,638			3,638
戸田地区			1,671				1,671
田沢湖地区			4,488				4,488
吉祥寺地区					1,224		1,224
保谷地区						2,805	2,805
滝野川地区						2,029	2,029
本郷地区	95						95
合計	97,887	27,557	6,159	3,638	1,224	4,834	141,299

[建物面積]

(単位:㎡)

地区	校舎	図書館	体育館	福利施設	研修施設	国際交流会館	寄宿舍	その他 管理部	外国人 教師宿舎	研究所	職員 宿舎	合計
府中地区	36,875	6,930	6,167	3,885		2,798	3,288	4,543		8,149		72,635
西尾久地区						2,877						2,877
戸田地区					654							654
田沢湖地区					583							583
吉祥寺地区									764			764
保谷地区											1,732	1,732
滝野川地区											1,920	1,920
本郷地区	724											724
合計	37,599	6,930	6,167	3,885	1,237	5,675	3,288	4,543	764	8,149	3,652	81,889